五ヶ瀬川水系流域治水プロジェクト【最終とりまとめ】

～地域をみずからまもる、水害に強い地域づくりのためのハード・ソフト対策の推進～

参考資料3-2

○ 令和元年東日本台風では、戦後最大を超える洪水により甚大な被害が発生したことを踏まえ、九州有数の流域面積を有し、下流部に位置する流域最大都市である延岡市にて、北川・祝子川といった支川が集中合流するという流域特性を持つ五ヶ瀬川水系においても、事前防災対策を進める必要があることから、以下の取り組みを実施していくことで、国管理区間においては、平成5年8月洪水と同規模の洪水を安全に流し、それを上回る戦後最大の平成17年9月洪水と同規模の洪水に対して堤防からの越水を回避し、流域における浸水被害の軽減を図る。

■被害対象を減少させるための対策

- 土地の嵩上げ
- 重要施設の移転
- 霞堤の保全　等

※今後、関係機関と連携し対策検討

土地の嵩上げ（延岡市）

重要施設の移転（日之影町）

水位情報の提供の強化（宮崎県）

避難訓練の支援（高千穂町）

■被害の軽減、早期復旧・復興のための対策

- 洪水予測や水位情報の提供の強化
- 多機関連携型タイムラインの運用
- 重要水防箇所の見直し及び水防資機材の確認
- 水害リスク空白域の解消
- 要配慮者利用施設における避難確保計画の作成促進と避難の実効性確保
- 避難行動要支援者の円滑かつ迅速な避難を図るための個別避難計画作成の推進
- ハザードマップの周知及び住民の水害リスクに対する理解促進の取り組み
- おおいた防災VRを活用した住民の防災意識の醸成
- 自主防災組織による避難訓練の支援
- 避難所等の確保及び環境改善の推進
- 農業用ため池マップの公表　等

※今後、関係機関と連携し対策検討

熊本県

高森町

山都町

高千穂町

宮崎県

日之影町

延岡市

五ヶ瀬町

大分県

佐伯市

（熊本県）
・重要水防箇所の見直し及び水防資機材の確認

（高森町）
・避難所等の確保及び環境改善の推進

（山都町）
・重要水防箇所の見直し及び水防資機材の確認
・避難所等の確保及び環境改善の推進
・農業用ため池マップの公表

（日之影町）
・多機関連携型タイムラインの運用
・重要水防箇所の見直し及び水防資機材の確認
・避難所等の確保及び環境改善の推進

（宮崎県）
・洪水予測や水位情報の提供の強化
・多機関連携型タイムラインの運用
・重要水防箇所の見直し及び水防資機材の確認
・農業用ため池マップの公表

（大分県）
・水位情報の提供の強化
・多機関連携型タイムラインの運用
・重要水防箇所の見直し及び水防資機材の確認
・おおいた防災VRを活用した住民の防災意識の醸成
・避難所等の確保及び環境改善の推進
・農業用ため池マップの公表

（佐伯市）
・多機関連携型タイムラインの運用
・重要水防箇所の見直し及び水防資機材の確認
・おおいた防災VRを活用した住民の防災意識の醸成
・避難所等の確保及び環境改善の推進
・農業用ため池マップの公表

雨水ポンプ場整備（延岡市）

堤防整備（宮崎県）

河道掘削

【五ヶ瀬町】重要施設の移転

【日之影町】重要施設の移転

【延岡市・高千穂町・五ヶ瀬町】
・多機関連携型タイムラインの運用
・重要水防箇所の見直し及び水防資機材の確認
・避難所等の確保及び環境改善の推進
・農業用ため池マップの公表

河道掘削

橋梁架替

【延岡市】雨水ポンプ場整備

【延岡市】土地の嵩上

防災拠点整備

河道掘削

適正分派・河道掘削

【延岡市】霞堤の保全

堤防・護岸整備

河道掘削

【延岡市】堤防・護岸排水ポンプ、市道整備

堤防整備

河口処理

【延岡市】ポンプ耐水化

河道掘削

【延岡市】雨水ポンプ更新

桑野内ダム

芋洗谷調整池ダム

西畑ダム

星山ダム

祝子ダム

浜砂ダム

北川ダム

下赤逆調整池ダム

■氾濫をできるだけ防ぐ・減らすための対策

- 堤防整備、河道掘削、適正分派、河口処理、防災拠点整備、橋梁架替　等
- 浸水被害対策（堤防・護岸整備、排水ポンプ整備、市道整備）
- 下水道等の排水施設の整備
  （雨水ポンプ場整備、雨水ポンプ更新、ポンプ耐水化）
- 砂防堰堤の整備
- 利水ダム等8ダムにおける事前放流等の実施、体制構築
  （関係者：宮崎県、大分県、九州電力（株）、旭化成（株）、JNC（株）等）
- 水田の雨水貯留機能強化・用排水路整備
- 森林の保全・整備、水源林造成

凡　例
- 浸水範囲（戦後最大のH17.9洪水）実績
- 大臣管理区間
- 事前放流実施利水ダム

（流域内　県・市町共通事項）
・水害リスク空白域の解消
・要配慮者利用施設における避難確保計画の作成促進と避難の実効性確保
・避難行動要支援者の円滑かつ迅速な避難を図るための個別避難計画作成の推進
・ハザードマップの周知及び住民の水害リスクに対する理解促進の取り組み
・自主防災組織による避難訓練の支援

凡　例
- 流域界
- 一級河川（指定区間）
- 一級河川（指定区間外）
- 水位観測所
- 雨量観測所
- 流量観測所
- 中継所

※具体的な対策内容については、今後の調査・検討等により変更となる場合がある。

五ヶ瀬川水系流域治水プロジェクト【ロードマップ】

～地域をみずからまもる、水害に強い地域づくりのためのハード・ソフト対策の推進～

五ヶ瀬川では、上下流・本支川の流域全体を俯瞰し、国、県、市町が一体となって、以下の手順で「流域治水」を推進する。

○【短　期】五ヶ瀬川下流域において、適正分派及びそれに付随する河道掘削を実施するとともに祝子川における堤防整備並びに防災ステーション整備の進捗を図る。また、県管理区間においても河道掘削、祝子川における堤防整備・河道掘削、砂防堰堤の整備を進めるほか、内水氾濫対策としてポンプ場の改築・耐水化等を実施するとともに多機関連携タイムラインの運用、水害リスク空白域の解消、防災ＶＲを活用した住民の防災意識の醸成を図る等、流域内の被害軽減を目指す。

○【中　期】適正分派に関わる築堤、河道掘削及び防災ステーション整備を実施する。
また、祝子川の築堤・護岸、河道掘削、橋梁掛け替え、ポンプ場整備を実施する。

○【中長期】適正分派に関わる築堤、河道掘削及び河口処理を実施し、流域内の治水安全度向上を図る。

区分	対策内容	実施内容	実施主体	工程 短期	工程 中期	工程 中長期
氾濫をできるだけ防ぐ・減らすための対策	洪水氾濫対策	五ヶ瀬川・大瀬川　適正分派事業	国土交通省	堤防整備	堤防整備	堤防・護岸整備、掘削（適正分派事業完了）
		天下地区河川防災ステーション整備事業	国土交通省	基盤整備	基盤整備・付帯施設	（防災ステーション整備事業完了）
		五ヶ瀬川　上流部　河道掘削	宮崎県・熊本県	県区間河道掘削	（五ヶ瀬川上流部河道掘削完了）（県区間完了）	（直轄区間完了）
		五ヶ瀬川　下流部　河道掘削	国土交通省・宮崎県	河道掘削	河道掘削	
		祝子川　堤防・護岸整備、河道掘削、橋梁掛替	国土交通省・宮崎県	堤防・護岸整備、河道掘削、橋梁掛替		（県区間堤防・護岸整備、河道掘削、橋梁掛替完了）
	内水氾濫対策	曽立地区浸水被害対策事業（堤防・護岸、排水ポンプ、市道整備）	延岡市	堤防・護岸、排水ポンプ、市道整備	（直轄区間堤防整備完了）（浸水被害対策完了）	
		ポンプ場建設、改築、耐水化	延岡市	ポンプ場の整備・更新・耐水化	ポンプ場整備	（富美山地区完了）（紺屋町、須崎町、中島町、妙田地区完了）
	土砂災害対策	砂防堰堤の整備	宮崎県	砂防堰堤の整備		
	流水の貯留機能の拡大	利水ダム等8ダムにおける事前放流等の実施、体制構築	宮崎県・大分県・宮崎県企業局・大分県企業局・旭化成株式会社・九州電力株式会社・JNC株式会社等	利水ダム等8ダムにおける事前放流等の実施、体制構築		
	流域の雨水貯留機能の向上	水田の雨水貯留機能強化・用排水路整備	宮崎県	ため池の整備、棚田の維持保全、用排水路整備		
		森林の保全・整備	九州森林管理局・宮崎県・森林整備センター	森林整備・保全対策、水源林の森林整備・保全対策		
被害対象を減少させるための対策	水災害ハザードエリアにおける土地利用・住まい方の工夫	土地の嵩上げ（岡富古川土地区画整理事業）	延岡市	岡富古川地区	（区画整理事業完了）	
		重要施設の移転（五ヶ瀬町役場）	五ヶ瀬町	五ヶ瀬町役場移転	（役場移転完了）	
		重要施設の移転（日之影町役場）	日之影町	日之影町役場移転	（役場移転完了）	
	浸水範囲の限定・氾濫水の制御	霞堤の保全（堆積土砂・流木等の撤去費補助）	延岡市	継続的な霞堤の保全		
被害の軽減、早期復旧・復興のための対策	土地の水災害リスク情報の充実	洪水予測や水位情報の提供の強化	国土交通省 宮崎県・大分県			
		多機関連携型タイムラインの運用	国土交通省・宮崎県・大分県・延岡市・佐伯市・高千穂町・日之影町・五ヶ瀬町・他関係機関等			
		重要水防箇所の見直し及び水防資機材の確認	国土交通省・宮崎県・熊本県・大分県・延岡市・佐伯市・高千穂町・日之影町・五ヶ瀬町・山都町			
		水害リスク空白域の解消	流域内　県・市・町			
	避難体制等の強化	要配慮者利用施設における避難確保計画の作成促進と避難の実効性確保	国土交通省 流域内　県・市・町			
		避難行動要支援者の円滑かつ迅速な避難を図るための個別避難計画作成の推進	流域内　県・市・町			
		ハザードマップの周知及び住民の水害リスクに対する理解促進の取り組み	国土交通省 流域内　県・市・町			
		おおいた防災VRを活用した住民の防災意識の醸成	大分県・佐伯市			
		自主防災組織による避難訓練の支援	国土交通省 流域内　県・市・町			
		避難所等の確保及び環境改善の推進	大分県・延岡市・佐伯市・高千穂町・日之影町・五ヶ瀬町・山都町・高森町			
		農業用ため池マップの公表	宮崎県・大分県・延岡市・佐伯市・高千穂町・五ヶ瀬町・山都町			

気候変動を踏まえた更なる対策を推進

※スケジュールは今後の事業進捗によって 変更となる場合がある。

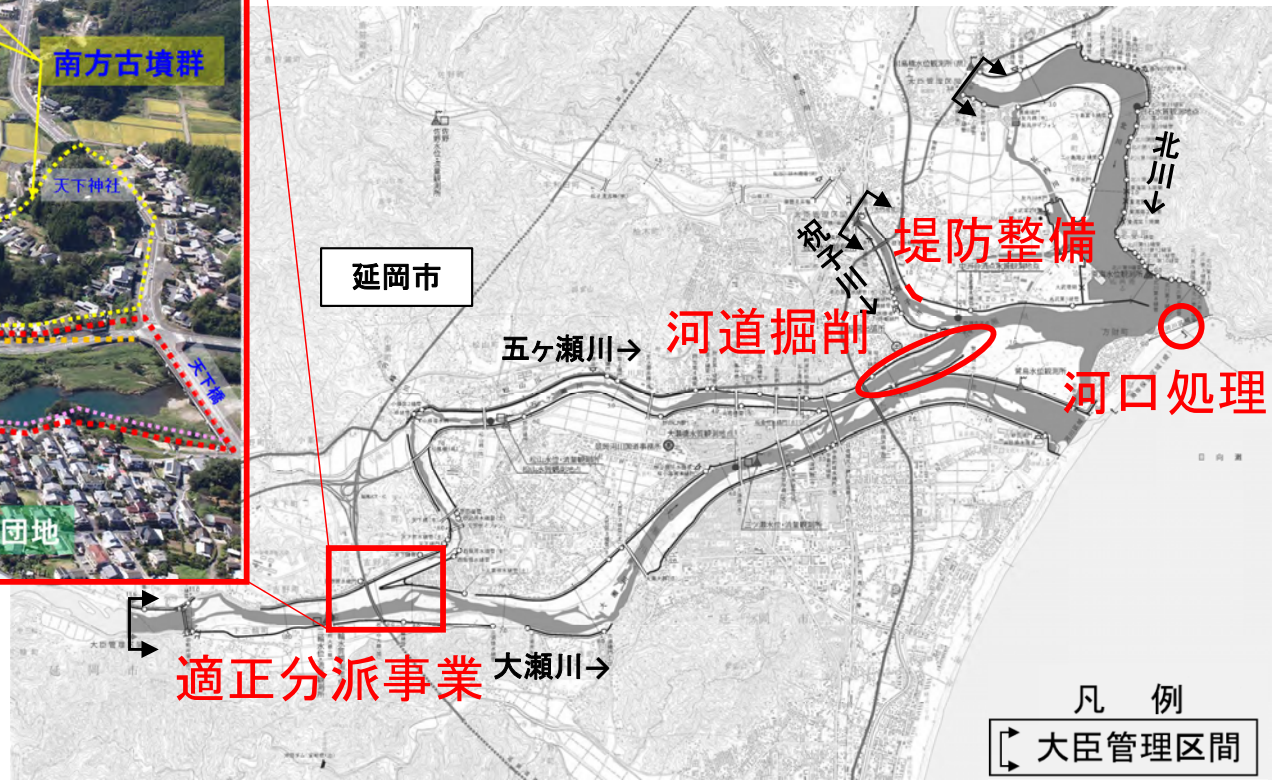
五ヶ瀬川流域における対策事例

氾濫をできるだけ防ぐ・減らすための対策内容

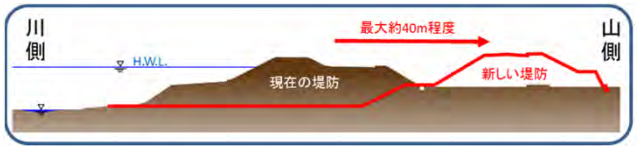
氾濫をできるだけ防ぐ・減らすための対策

【国土交通省の事例】適正分派、堤防整備、河道掘削

河川整備計画における目標流量6,500m³/s（三輪地点）において計画されている分派量（五ヶ瀬川2,100m³/s、大瀬川4,400m³/s）に対し、現状は大瀬川に4,600m³/sが流下しているため、適正な分派量になるよう、河道掘削、引堤を実施するとともに適正分派に対し、必要となる五ヶ瀬川における河道掘削を実施する。また、祝子川においては堤防整備を実施する。



適正分派　引堤イメージ図



区分	対策内容	実施内容	実施主体	工程 短期	工程 中期	工程 中長期
氾濫をできるだけ防ぐ・減らすための対策	洪水氾濫対策	五ヶ瀬川・大瀬川　適正分派事業	国土交通省	■	■	■
		五ヶ瀬川　河道掘削	国土交通省	■	■	
		祝子川　堤防整備	国土交通省	■		
		五ヶ瀬川　河道掘削（河口処理）	国土交通省	■	■	

氾濫をできるだけ防ぐ・減らすための対策

【国土交通省の事例】天下地区河川防災ステーション整備事業

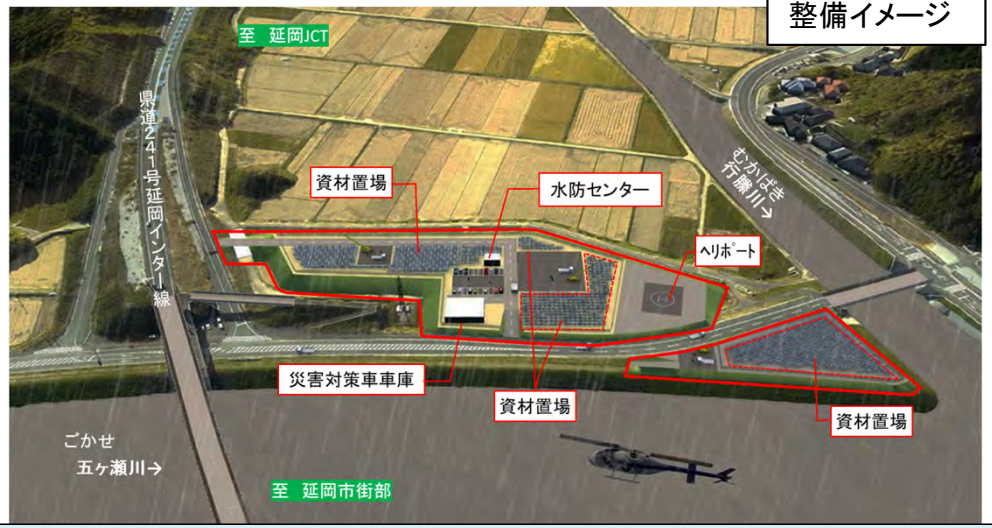
〇水防活動を行う上で必要な土砂などの緊急用資材を事前に備蓄しておくほか、防災活動に必要な資材の搬出・搬入やヘリコプターの離着陸などに必要な作業面積を確保
〇洪水時には市町村が行う水防活動を支援し、災害が発生した際には、国が緊急復旧などを迅速に行う拠点として機能

平成17年9月　台風14号　被災状況

周辺道路との関係

広域支援のイメージ

整備イメージ



区分	対策内容	実施内容	実施主体	工程 短期	工程 中期	工程 中長期
氾濫をできるだけ防ぐ・減らすための対策	洪水氾濫対策	天下地区河川防災ステーション整備事業	国土交通省			

【宮崎県（延岡土木）の事例】堤防・護岸整備

祝子川では、平成9年9月の台風19号により浸水家屋513戸、浸水面積約227haの大規模な浸水被害が発生し、平成17年9月の台風14号でも浸水家屋375戸の水害が発生した。

このため、平成9年の洪水規模を安全に流下させることを整備目標に、祝子橋から桑平地区までの9.3km区間について、平成17年度から河川改修事業に着手している。

平成17年9月　台風14号　被災状況
（写真：鹿狩瀬地区）

○事業名：祝子川広域河川改修事業
【計画規模】1,250m³/s：祝子橋地点（計画洪水規模：1/50）【事業内容】河道掘削、堤防、護岸、橋梁整備等
・これまでに桑平地区の整備を完了。
・現在、大野地区で堤防整備のための樋門工事を、宇和田地区で堤防漏水対策のための護岸工事を推進中。

令和2年6月時点　宇和田地区
堤防漏水対策工事の状況

令和2年3月時点　大野地区樋門工事の状況

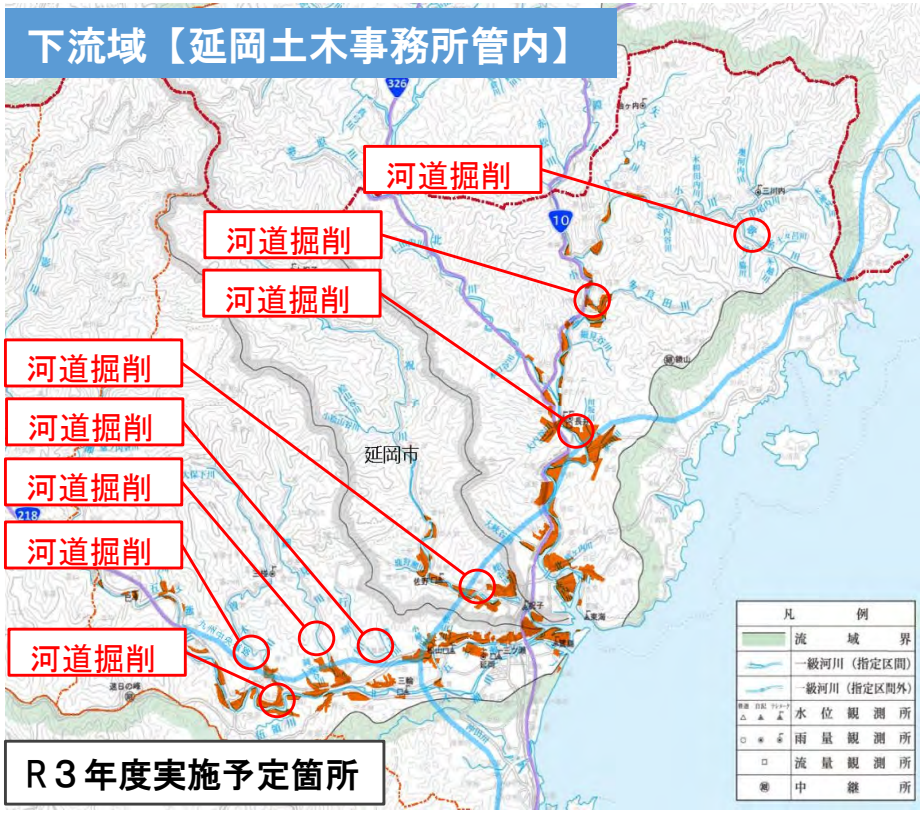
区分	対策内容	実施内容	実施主体	工程 短期	工程 中期	工程 中長期
氾濫をできるだけ防ぐ・減らすための対策	洪水氾濫対策	祝子川　堤防・護岸整備	宮崎県			
		祝子川　河道掘削	宮崎県			
		祝子川　橋梁架け替え	宮崎県			

氾濫をできるだけ防ぐ・減らすための対策

【宮崎県（延岡土木）の事例】樹木伐採・河道掘削

樹木繁茂や土砂堆積の流下阻害等で洪水氾濫による被害が生じる恐れのある箇所について、樹木伐採や河道掘削を実施する。

下流域【延岡土木事務所管内】



対象河川	工区名等	対象河川	工区名等
五ヶ瀬川	北方地区	行縢川	舞野地区
北川	北川地区	市尾内川	北浦地区
小川	北川・北浦地区	竹の脇川	北浦地区
多良田川	北川地区	祝子川	祝子地区
歌糸川	北浦地区	蛇谷川	桜ヶ丘地区
曽木川	北方地区	佐野川	佐野地区
細見川	小川・北方地区		

北川【実施前】

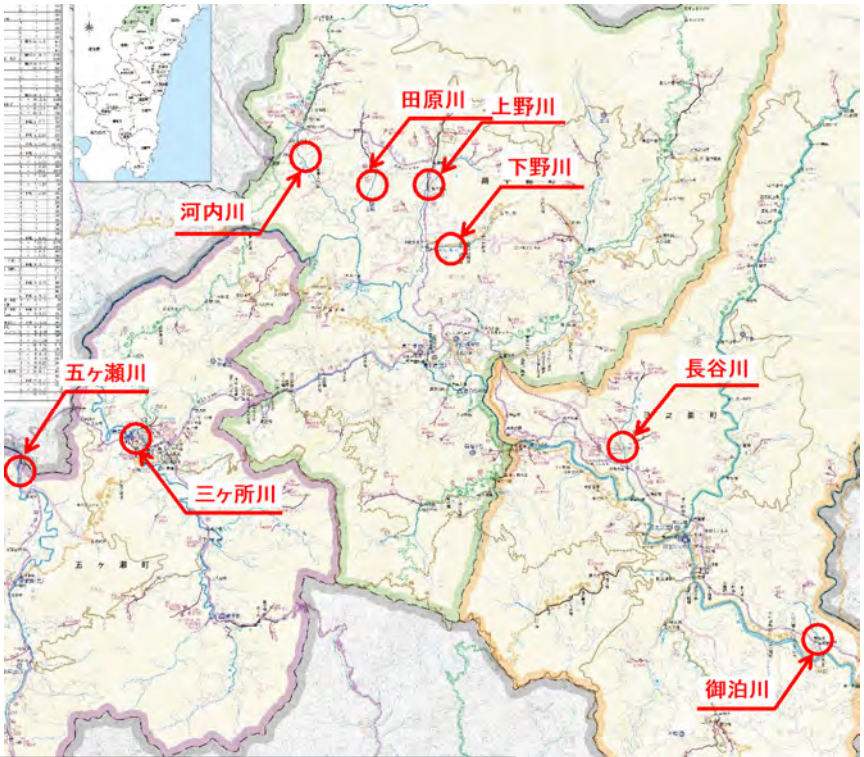
北川【実施後】

区分	対策内容	実施内容	実施主体	工程 短期	工程 中期	工程 中長期
氾濫をできるだけ防ぐ・減らすための対策	洪水氾濫対策	北川　河道掘削	宮崎県			
		小川　河道掘削	宮崎県			
		多良田川　河道掘削	宮崎県			
		歌糸川　河道掘削	宮崎県			
		曽木川　河道掘削	宮崎県			
		細見川　河道掘削	宮崎県			
		行縢川　河道掘削	宮崎県			
		市尾内川　河道掘削	宮崎県			
		竹の脇川　河道掘削	宮崎県			
		蛇谷川　河道掘削	宮崎県			
		佐野川　河道掘削	宮崎県			

【宮崎県（西臼杵支庁）の事例】河道掘削

樹木繁茂や土砂堆積の流下阻害等で洪水氾濫による被害が生じる恐れのある箇所について、樹木伐採や河道掘削を実施する。

五ヶ瀬川上流域・西臼杵支庁土木管内



R2年度～R7年度実施予定箇所

対象河川	工区名等
五ヶ瀬川	鞍岡地区
田原川	田原地区
三ヶ所川	三ヶ所地区
下野川	下野地区

対象河川	工区名等
上野川	上野地区
河内川	河内地区
長谷川	七折地区
御泊川	七折地区

五ヶ瀬川【実施前】

五ヶ瀬川【実施後】

区分	対策内容	実施内容	実施主体	工程 短期	工程 中期	工程 中長期
氾濫をできるだけ防ぐ・減らすための対策	洪水氾濫対策	五ヶ瀬川　河道掘削	宮崎県	■		
		下野川　河道掘削	宮崎県	■		
		田原川　河道掘削	宮崎県	■		
		三ヶ所川　河道掘削	宮崎県	■		
		河内川　河道掘削	宮崎県	■		
		上野川　河道掘削	宮崎県	■		
		長谷川　河道掘削	宮崎県	■		
		御泊川　河道掘削	宮崎県	■		

【熊本県の事例】河道掘削

〇治水安全度を確保するため、熊本県上益城郡山都町橘～山都町長谷、二瀬本～大見口、馬見原～橘地区、熊本県阿蘇郡高森町矢津田において、河道掘削を実施し河道確保を図る
〇事業名：柳谷川、神働川、宇谷川、五ヶ瀬川河川掘削事業【R2～R6】

【事業概要】
河川掘削事業(令和2年度～令和6年度予定)
対象河川:柳谷川、神働川、宇谷川、五ヶ瀬川

【流域治水への効果等】
柳谷川、神働川、宇谷川、五ヶ瀬川に河道堆積が著しいことから、上記対象河川において、河道掘削による治水上の安全度の確保を行う。

区分	対策内容	実施内容	実施主体	工程 短期	工程 中期	工程 中長期
氾濫をできるだけ防ぐ・減らすための対策	洪水氾濫対策	柳谷川 河道掘削	熊本県			
		神働川 河道掘削	熊本県			
		宇谷川 河道掘削	熊本県			
		五ヶ瀬川 河道掘削	熊本県			

【延岡市の事例】堤防・護岸、排水ポンプ、市道整備

曽立地区浸水被害対策事業　計画平面図

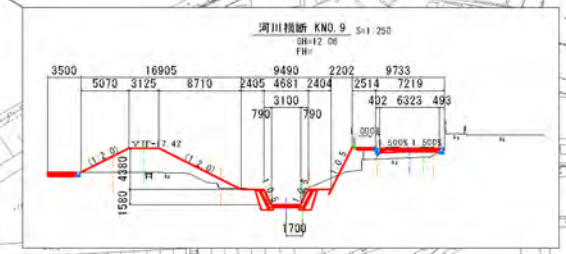
延岡市北川町に位置する一級河川五ヶ瀬川水系北川では、台風等の影響により、計画高水位を越える出水が頻発しており、同町曽立地区においては平成９年の台風１９号を始め、近年では平成２８年から平成３０年までの間に３年連続で内水氾濫による家屋や事業所等の浸水被害が発生しました。

また、浸水被害を受けた中には病院や老健施設、郵便局等の地域住民生活にとって重要な施設もあり、早急なハード対策が望まれています。

延岡市としては、これまで宮崎県の助言を受けながら曽立地区の浸水被害を軽減するための対策について検討を行い、曽立谷川の河川築堤護岸の整備および市道曽立屋形原線の付替え道路の整備と併せて橋梁の架替え等を計画しています。

これにより、北川町曽立地区の地域住民の不安を解消するため、浸水対策事業効果の早期発現に向けた取り組みを行っています。

事業実施期間　：　令和元年度～令和5年度
河川堤防の築堤および護岸整備　L=380m、付替え道路の整備　L＝270m
橋梁架け替え　N=1橋、内水ポンプ整備　一式、用地・補償　一式ほか



工事名	
図面名	平面図
作成年月日	令和 年 月 日
縮尺	記載　図面番号　3/0
会社名	
事業者名	延岡市都市建設部土木課

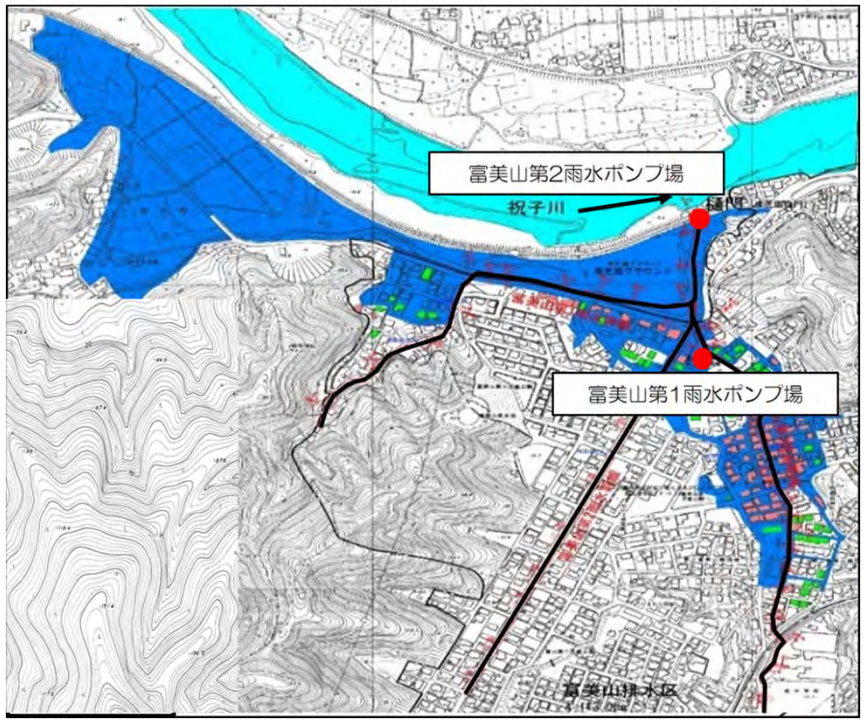
区分	対策内容	実施内容	実施主体	工程 短期	中期	中長期
氾濫をできるだけ防ぐ・減らすための対策	内水氾濫対策	曽立地区浸水被害対策事業 （堤防・護岸、排水ポンプ、市道整備）	延岡市			

氾濫をできるだけ防ぐ・減らすための対策

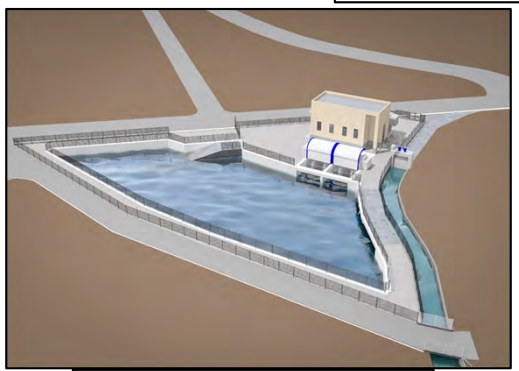
【延岡市の事例】雨水ポンプ場の整備・更新・耐水化①

○浸水常襲地区である富美山地区に、雨水排水ポンプ場を新たに整備し、内水等の浸水害時の被害解消を図る

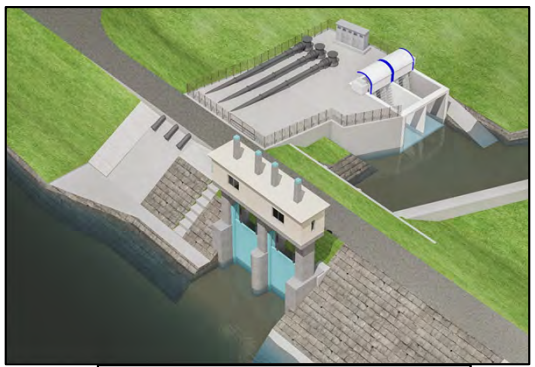
【過去の浸水状況】



【 完 成 予 想 図 】



富美山第1雨水ポンプ場



富美山第2雨水ポンプ場

【整備概要】

【事業詳細】
- 雨水排水ポンプ(5.0m³/s・2.5m³/s)
- 調整池(5,700m³)の整備

【効果等】
- 内水排除を行う事による、家屋等浸水被害解消

【事業実施スケジュール】

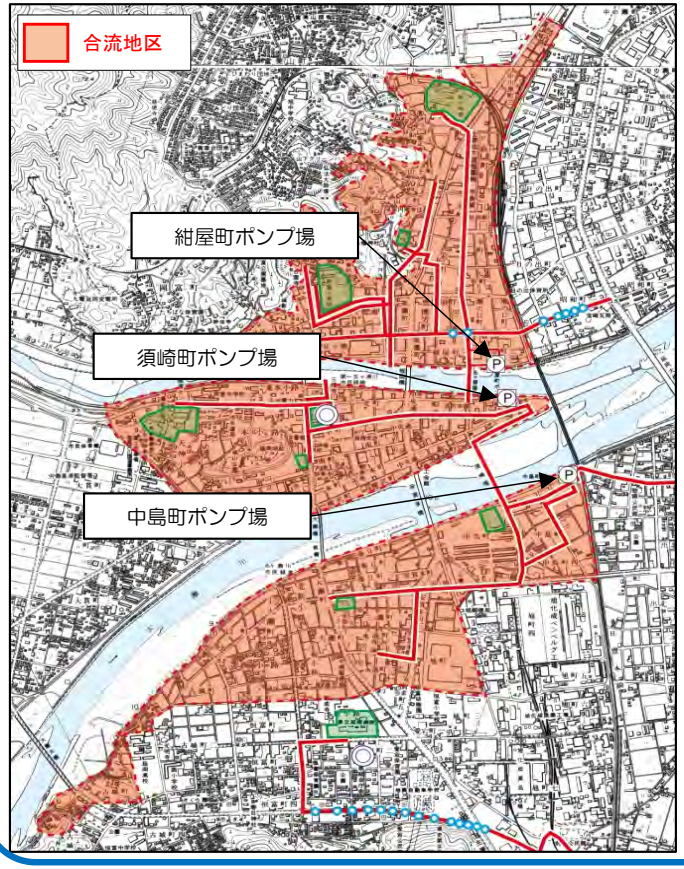
雨水ポンプ場建設工程	R2	R3	R4	R5	R6	R7	R8
用地・建物移転補償	■	■					
ポンプ場詳細設計	■						
ポンプ場建設			■	■	■	■	■

区分	対策内容	実施内容	実施主体	工程 短期	中期	中長期
氾濫をできるだけ防ぐ・減らすための対策	内水氾濫対策	富美山雨水ポンプ場建設	延岡市			

【延岡市の事例】雨水ポンプ場の整備・更新・耐水化②

〇紺屋町、須崎町、中島町の合流3ポンプ場については、施設の老朽化に伴い、「延岡市下水道ストックマネジメント計画」に基づき、最適な維持管理、改築・更新の実施
〇浸水による下水道機能の停止及び低下等を防ぎ、機能の確保を図るため、施設の耐水化などの「減災・防災」対策を推進

更新（改築・更新）



施設の耐水化

施設名：妙田場内ポンプ棟

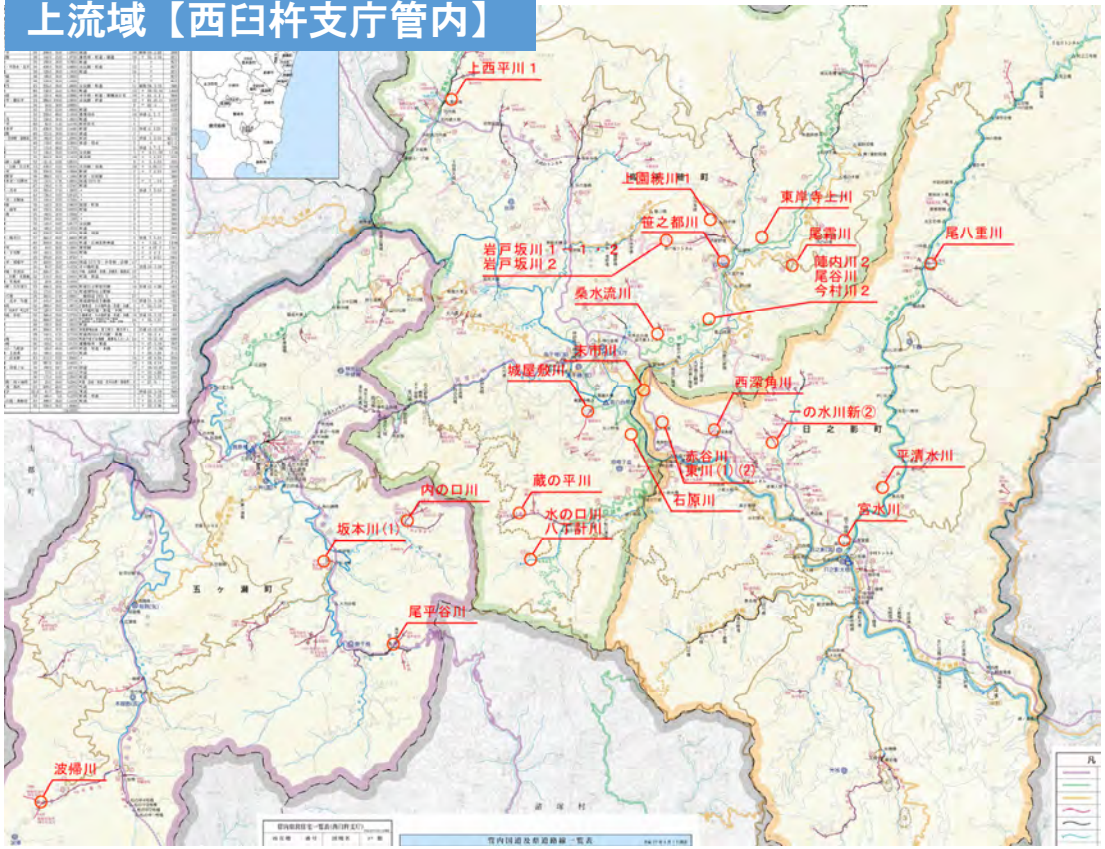
対策内容	実施内容	実施主体	工程 短期	工程 中期	工程 中長期
内水氾濫対策	合流ポンプ場　雨水ポンプ改築（紺屋町）	延岡市			
	合流ポンプ場　雨水ポンプ改築（須崎町）	延岡市			
	合流ポンプ場　雨水ポンプ改築（中島町）	延岡市			
	妙田下水処理場　汚水ポンプ耐水化対策	延岡市			

【宮崎県の事例】砂防堰堤の整備

〇土砂や流木の流出による災害から、人命等を守ることを目的として、保全対象の直上に砂防堰堤を整備する。

実施地区：内の口川
ほか33渓流

上流域【西臼杵支庁管内】



下流域【延岡土木事務所管内】

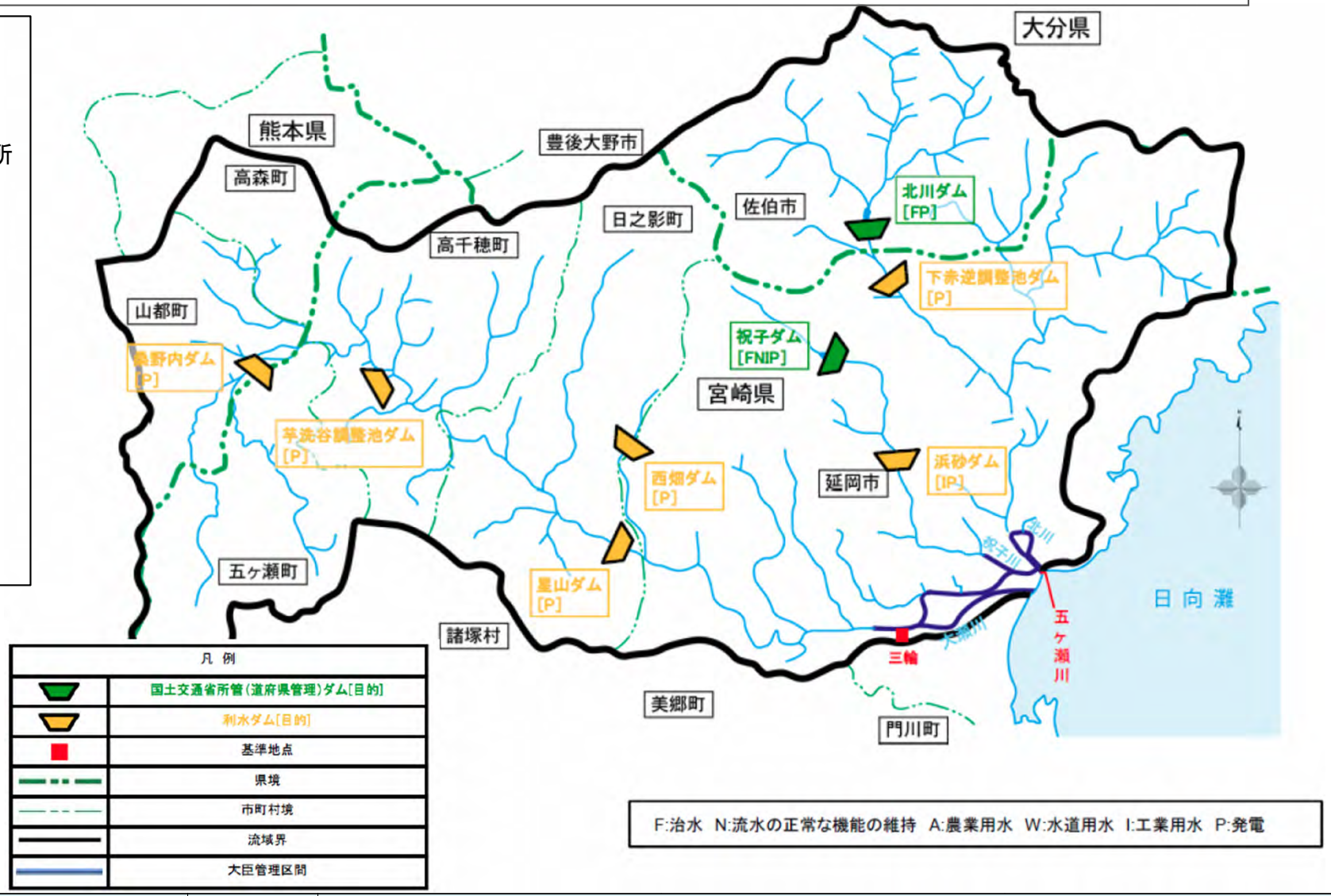
区　　分	対　策　内　容	実　施　内　容	実　施　主　体	工　程 短　期	中　期	中　長　期
氾濫をできるだけ防ぐ・減らすための対策	土砂災害対策	砂防堰堤の整備	宮崎県			

利水ダム等8ダムにおける事前放流等の実施、体制構築

○ ダムによる洪水調節は、下流の全川にわたって水位を低下させ、堤防の決壊リスクを低減するのに加え、内水被害等を軽減する有効な治水対策である。
○ 五ヶ瀬川水系においても、緊急時に既存ダムの有効貯水容量を洪水調節に最大限活用できるよう、事前放流の実施等についてダムの管理者及び関係利水者と治水協定を令和2年5月29日に締結。

五ヶ瀬川水系既存ダム洪水調節機能強化に関わる協議会　関係機関

【河川管理者】
国土交通省　延岡河川国道事務所
宮崎県
大分県
熊本県
【ダム管理者】
旭化成株式会社
九州電力株式会社
JNC株式会社
宮崎県
大分県
宮崎県企業局
大分県企業局
【関係機関】
気象庁　宮崎地方気象台

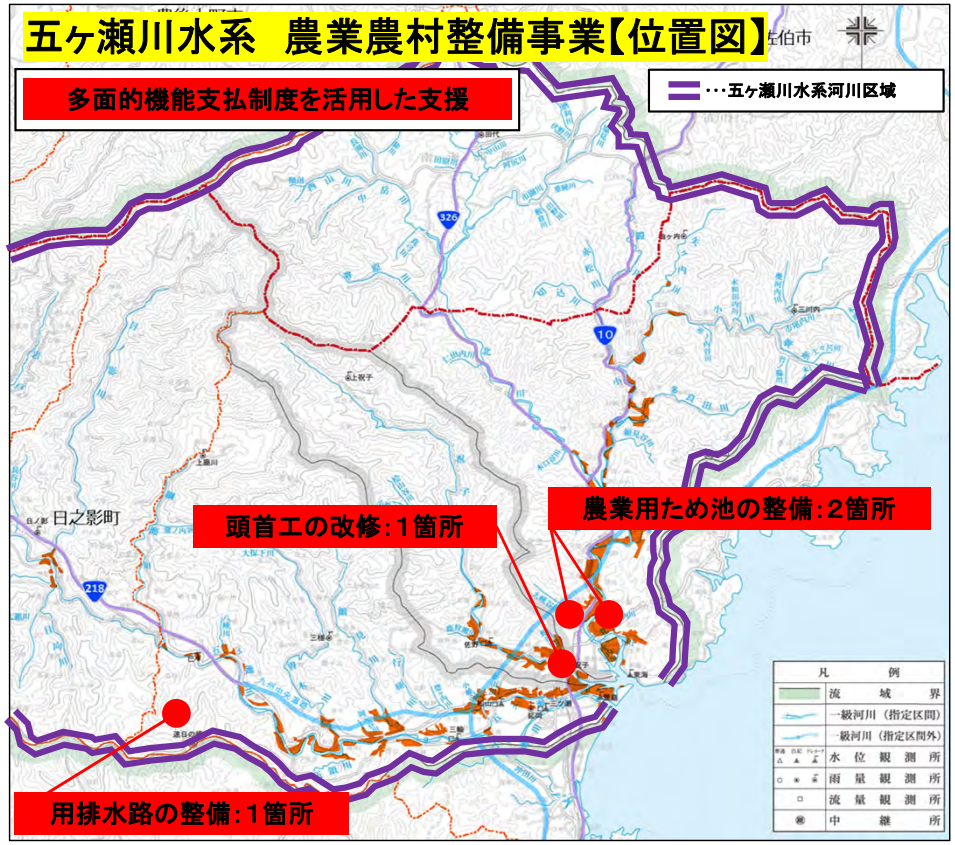


区分	対策内容	実施内容	実施主体	工程 短期	工程 中期	工程 中長期
氾濫をできるだけ防ぐ・減らすための対策	流水の貯留機能の拡大	利水ダム等8ダムにおける事前放流等の実施、体制構築	宮崎県・大分県・宮崎県企業局・大分県企業局・旭化成株式会社・九州電力株式会社・JNC株式会社等			

【宮崎県（東臼杵農林振興局）の事例】ため池・用排水路整備

【農業農村整備事業を計画的に実施することで農業の多面的機能を発揮】

○ 農業用ため池の改修や耐震化を図ることで下流域の被害を軽減
○ 山腹用水路を整備することで山地斜面からの雨水をスムーズに排水し、周辺地域の被害を軽減
○ 河川内にある老朽化した頭首工の改修を行い、氾濫被害を未然防止



実施内容	受益面積	地区名	備考
農業用ため池の整備	25.3ha	川島第１・第２、稲葉崎	R3～
用水路整備	37.5ha	速日峰	R5～
頭首工の改修（祝子川）	167.0ha	粟野名	H28～

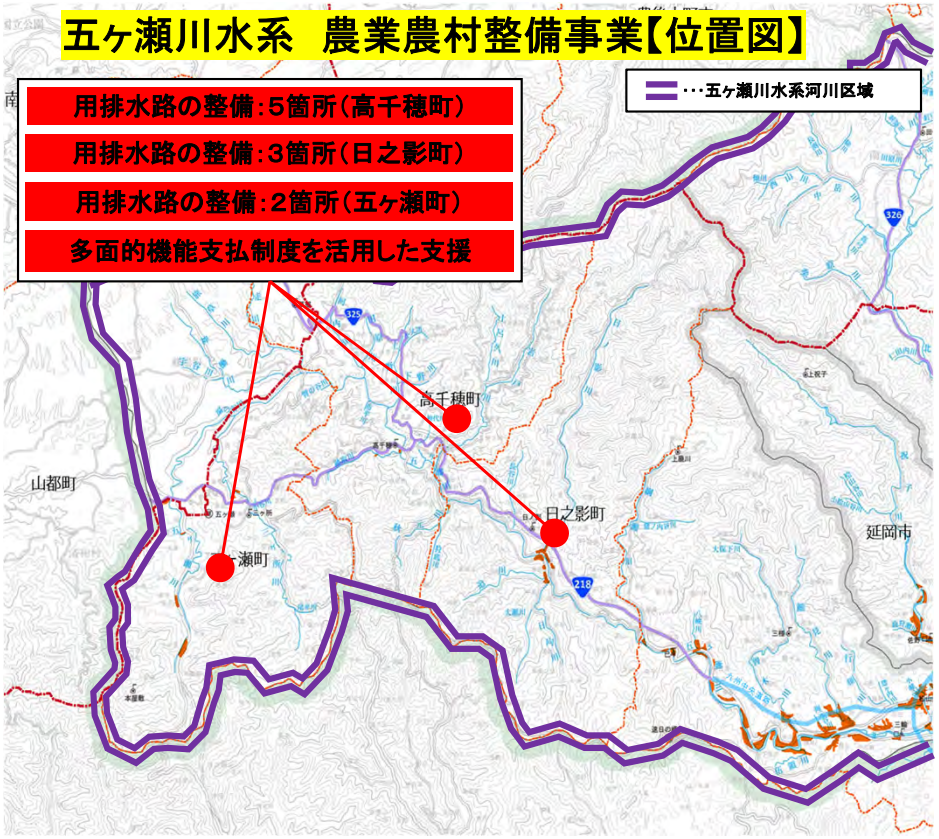
（※R2事業管理計画より）

区分	対策内容	実施内容	実施主体	工程 短期	工程 中期	工程 中長期
氾濫をできるだけ防ぐ・減らすための対策	流域の雨水貯留機能の向上	農業用ため池・用排水路整備	宮崎県	――	――	――
	洪水氾濫対策	取水施設の改修	宮崎県	――	――	

氾濫をできるだけ防ぐ・減らすための対策	【宮崎県（西臼杵支庁）の事例】水田の雨水貯留機能強化・用排水路整備

【農業農村整備事業を計画的に実施することで農業の多面的機能を発揮】

○ 用排水路を整備することで山腹からの雨水をスムーズに排水し、周辺地域の被害を軽減
○ 棚田の維持保全等を行うことで水田の雨水貯留機能（田んぼダム）の強化を図る



実施内容	受益面積	地 区 名	備　考
用排水路整備	483.9ha	上野外 9	H24～
			（※R2事業管理計画より）
棚田の維持保全（多面的機能支払制度等）	1,428.0ha	上野地区みどりの会広域協定外10	H20～
			（※R2年度見込み値）

区　分	対策内容	実施内容	実施主体	工程 短期	中期	中長期
氾濫をできるだけ防ぐ・減らすための対策	流域の雨水貯留機能の向上	水田の雨水貯留機能強化・用排水路整備	宮崎県			

【林野庁の事例】国有林の森林整備・保全対策

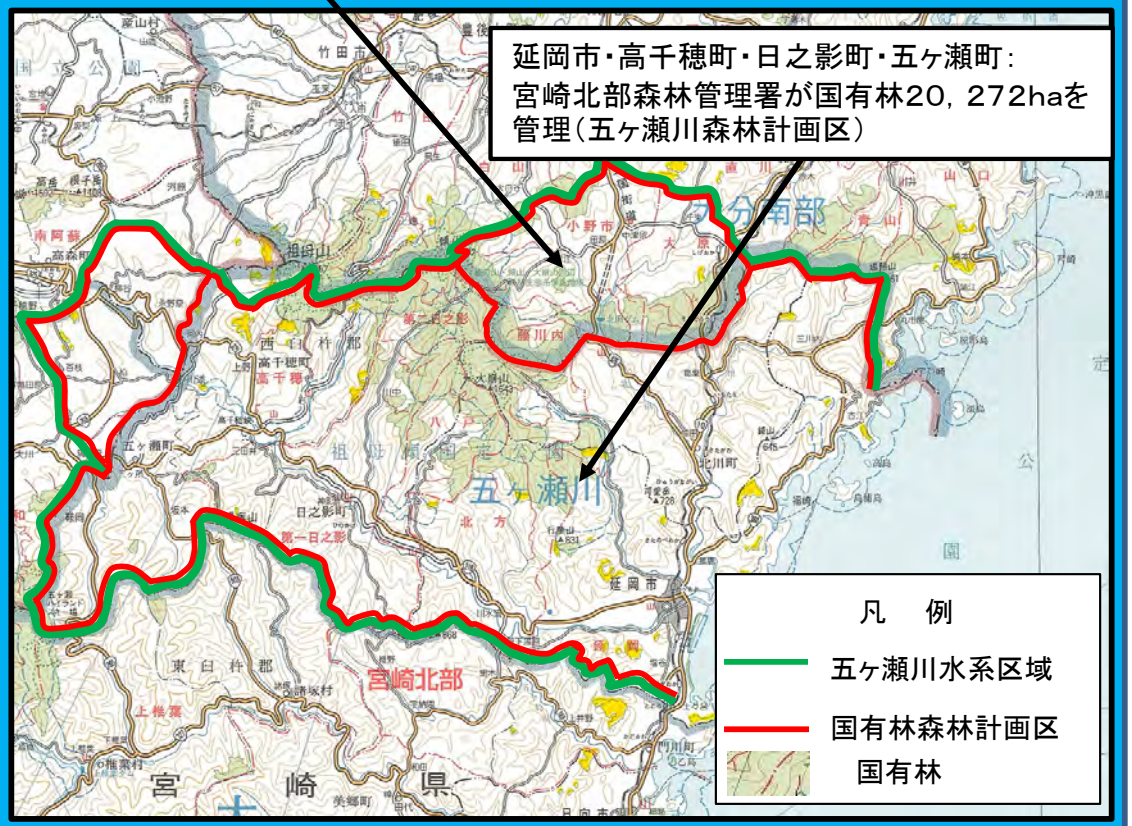
林野庁においては、山地災害や洪水被害が激甚化している中、これまでも、国土交通省と連携した流木対策や、氾濫河川上流域を対象とした森林整備・治山対策に取り組んでいる。

更に、今後気候変動がより一層激化する見込みであることを踏まえ、森林の有する土砂流出防止や水源涵養機能等の適切な発揮に向け、「流域治水」の取組とも連携し、治山対策等を推進していく考えであり、五ヶ瀬川水系に係る国有林においても、下流への土砂や流木の流出抑制や、保水機能の維持を図るなど、森林の保全・整備を進めている。

五ヶ瀬川水系に係る国有林の分布状況

佐伯市：大分森林管理署が国有林8，551haを管理（大分南部森林計画区）

延岡市・高千穂町・日之影町・五ヶ瀬町：宮崎北部森林管理署が国有林20，272haを管理（五ヶ瀬川森林計画区）



【森林の保全・整備の実施状況（令和2年度）】

事業区分	事業名	宮崎北部森林管理署	大分森林管理署
		五ヶ瀬川森林計画区	大分南部森林計画区
治山	渓間工	6箇所	―
	山腹工	1ｈａ	1ｈａ
森林整備	間　伐	450ｈａ	66ｈａ
	新　植	21ｈａ	13ｈａ
	下　刈	65ｈａ	―
	除伐２類	―	1ｈａ

【森林整備：間伐後】

【治山：渓間工（治山ダム）】

【森林整備：植栽箇所】

【治山：山腹工】

区　分	対策内容	実施内容	実施主体	工程 短期	工程 中期	工程 中長期
氾濫をできるだけ防ぐ・減らすための対策	流域の雨水貯留機能の向上	森林の保全・整備	九州森林管理局	――	――	――

氾濫をできるだけ防ぐ・減らすための対策

【宮崎県（西臼杵支庁・東臼杵農林振興局）の事例】森林整備・保全対策

○取 組 名　河川上流域（民有林）における防災・保水機能を発揮させる森林整備・治山対策
○事 業 名　森林整備事業・治山事業
○取組状況　再造林、保育（下刈り、間伐材）、治山ダム、山腹工等

五ヶ瀬川水系に係る民有林の分布状況

【五ヶ瀬川流域（延岡市、高千穂町、日之影町、五ヶ瀬町）の森林の状況】

森林面積：133，103ha
国有林：　20．856ha
民有林：　112．247ha

【五ヶ瀬川流域の森林保全・整備状況】

（令和元年度）
再造林　：　419ha　渓間工　7箇所
下刈り　：1，476ha　山腹工　1箇所
除間伐　：　780ha

荒廃森林（裸地化）

流木及び土砂を捕捉した治山ダム

樹木成長　下層植生繁茂

山腹工による土砂流出防止対策

保安林整備による根系発達

【流域治水への事業効果等】

（保水機能効果）

荒廃した人工林を間伐することにより、土壌の孔隙量が増え、保水機能が向上する。

（防災・減災効果）

間伐等の適切な森林整備により、下層植生が 繁茂し、降雨に伴う土砂流出を抑制するほか、流木の流出等による被害を防止する。

伐採後の速やかな再造林により、裸地化による水土保全機能の低下を防止する。

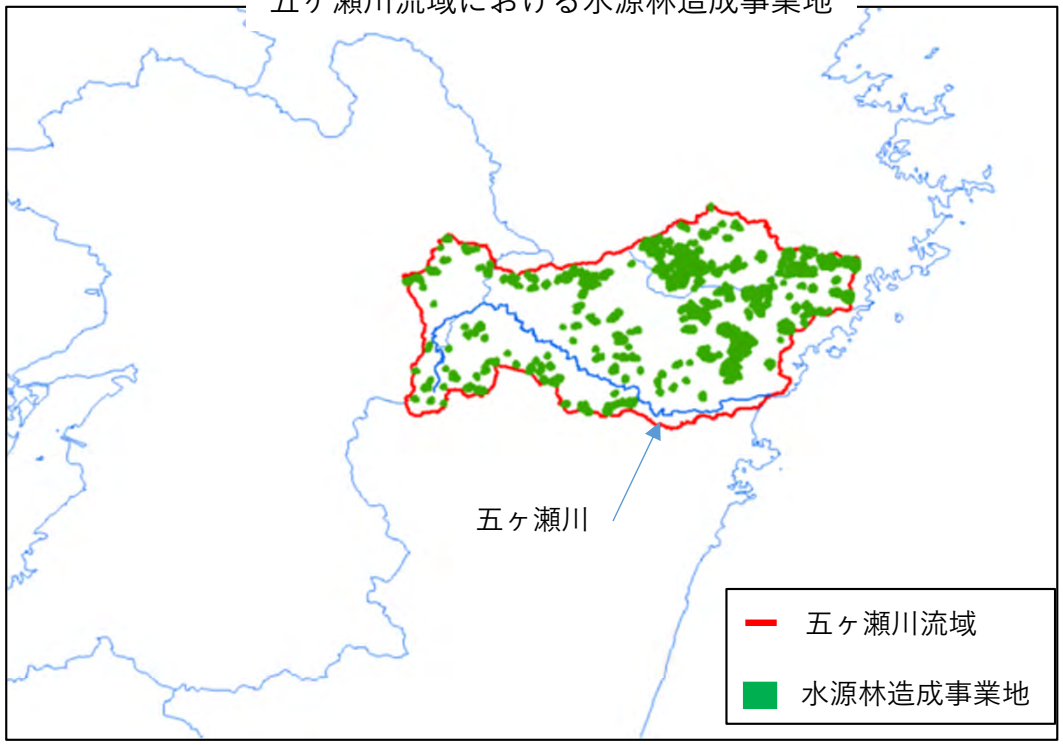
治山ダムや山腹工により土砂や流木等の流出を防止するとともに保安林の整備により、森林の水源涵養機能や洪水緩和機能等を発揮させる。

区　分	対策内容	実施内容	実施主体	工程 短期	工程 中期	工程 中長期
氾濫をできるだけ防ぐ・減らすための対策	流域の雨水貯留機能の向上	森林の保全・整備	宮崎県			

氾濫をできるだけ防ぐ・減らすための対策	【森林研究・整備機構　森林整備センターの事例】水源林造成事業による森林整備・保全対策

・水源林造成事業地において除間伐等の森林整備を計画的に実施することで、樹木の成長や下層植生の繁茂を促し、森林土壌等の保水力の強化や土砂流出量の抑制を図り、流域治水を強化促進していく。
・五ヶ瀬川流域における水源林造成事業地は、401箇所（森林面積 約8.5千ha）であり、流域治水に資する除間伐等の森林整備を計画的に実施する。

五ヶ瀬川流域における水源林造成事業地



水源林の整備

針広混交林

育成複層林

森林整備実施イメージ

間伐実施前

間伐実施後

区分	対策内容	実施内容	実施主体	工程 短期	工程 中期	工程 中長期
氾濫をできるだけ防ぐ・減らすための対策	流域の雨水貯留機能の向上	水源林造成事業	森林研究・整備機構 森林整備センター			

五ヶ瀬川流域における対策事例

被害対象を減少させるための対策

被害対象を減少させるための対策

【延岡市の事例】土地区画整理事業による土地の嵩上げ

○他事業との連携

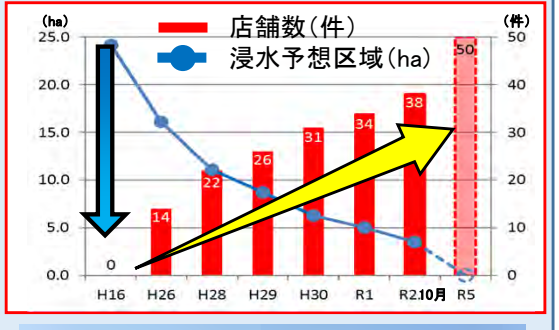
当該地区は常襲的な浸水地区であったが、平成17年9月台風14号の被災を契機に、国（五ヶ瀬川激甚災害対策特別緊急事業による堤防嵩上げ）及び県（国道218号拡幅事業）の事業と連携し、区画整理事業による宅地の嵩上げを一部、先行実施することにより、浸水被害のリスクが大幅に軽減された。

○岡富古川土地区画整理事業

今後、さらに家屋移転、宅地嵩上げ、道路整備等を推進し、浸水被害の無い安全・安心な市街地形成を図っていく。

平成17年9月　台風14号　被災状況

令和2年10月　事業整備状況



盛土造成状況

宅地・堤防嵩上げ整備済

区分	対策内容	実施内容	実施主体	工程 短期	工程 中期	工程 中長期
被害対象を減少させるための対策	水災害ハザードエリアにおける土地利用・住まい方の工夫	土地の嵩上げ（岡富古川土地区画整理事業）	延岡市			

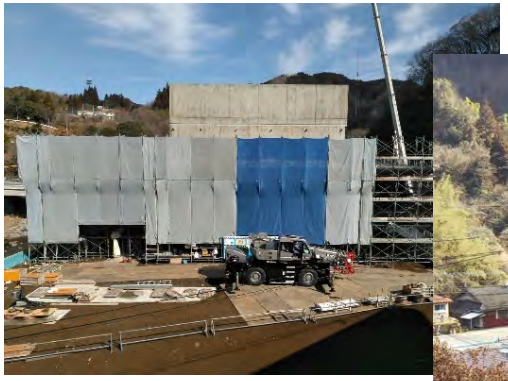
被害対象を減少させるための対策

【五ヶ瀬町の事例】重要施設の移転

〇洪水・地震等においても安全な防災拠点施設として機能する役場の建設（庁舎移転）
〇五ヶ瀬町：五ヶ瀬町役場新庁舎建設事業　令和2年1月～令和3年5月予定

平成17年9月　台風14号　被災状況

〇現庁舎は、五ヶ瀬川水系三ヶ所川沿いにあり、これまでの大雨時には1階部分が浸水するなど、災害に脆弱な状況であり、耐震診断結果においても、極めて耐震性が低いと診断された。
これを受け、防災拠点施設である災害対策本部室及び町長室等を新庁舎2階部分に配置する計画となり、平成30年3月に基本構想を策定し、令和2年1月に着工となった。



R3年1月時点　建設状況

整備イメージ

区分	対策内容	実施内容	実施主体	工程 短期	工程 中期	工程 中長期
被害対象を減少させるための対策	水災害ハザードエリアにおける土地利用・住まい方の工夫	重要施設の移転（五ヶ瀬町役場）	五ヶ瀬町	→		

被害対象を減少させるための対策

【日之影町の事例】重要施設の移転

〇洪水・地震等においても安全な防災拠点施設として機能する役場の建設（庁舎移転）
〇日之影町：日之影町役場新庁舎建設事業　令和1年11月～令和3年3月予定

平成17年9月　台風14号　被災状況

〇日之影町役場の現庁舎本館は昭和31年に建設されて以来60年以上が経過し、施設全体に老朽化が進んでいる状況であり、平成29年8月に新庁舎を建設する運びとなった。新庁舎建設の建設地選定にあたっては、平成17年9月の台風14号での五ヶ瀬川の氾濫に伴い、庁舎1階が浸水した経緯に加え、国内各地では、想定を超える雨量による水害も頻発しており、本町でも今後起こりうる事が予想され、防災拠点としての安全性が確保が困難である事も一つの要因となり、現在の場所から高台へ移転する事となった。
現在は令和3年3月完成に向けて庁舎建設を進めている。

R2年8月時点　進捗状況

R2年9月末時点　進捗状況

整備イメージ

区分	対策内容	実施内容	実施主体	工程 短期	工程 中期	工程 中長期
被害対象を減少させるための対策	水災害ハザードエリアにおける土地利用・住まい方の工夫	重要施設の移転（日之影町役場）	日之影町			

被害対象を減少させるための対策

【延岡市の事例】霞堤の保全

〇上下流バランスの観点から早期の治水対策が困難な地域においては、早期の安全度の向上を図るため、一部区域の氾濫を許容することを前提とし、輪中堤の整備、土地嵩上げ等によるハード整備と土地利用規制等によるソフト対策を組み合わせた水防災対策を実施。
〇北川では、平成28年9月台風16号により浸水被害が発生するも、河道掘削・宅地嵩上げなどの事業効果により家屋浸水被害が大幅に低減。
〇延岡市では農地または農業施設における堆積土砂・流木等の撤去費補助（75%補助）を実施しており、継続的な霞堤の保全に向けた取り組みとなっている。

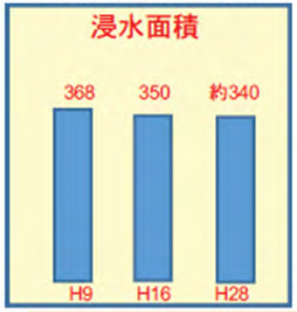
〇主な浸水被害の実績表

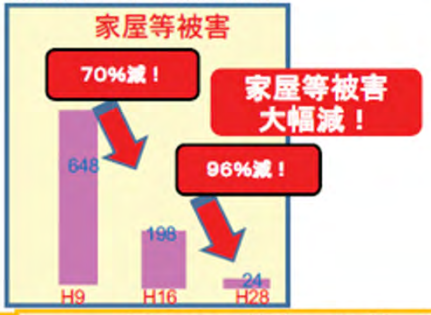
年月日	要因	流量 (m3/s)	浸水面積(ha)	家屋等被害（戸）
H9.9	台風19号	約5,000	368	648
H16.10	台風23号	約4,900	350	198
H28.9	台風16号	約4,300	約340	24

※観測地点は、H9,H16：熊田観測所、H28：長井観測所。

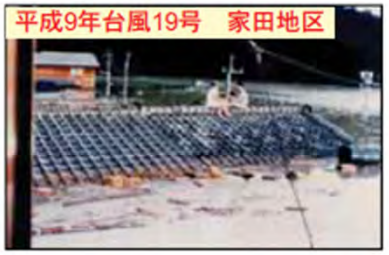
激特事業（H9～H16）による水位低減効果

水防災事業（H16～）による宅地嵩上効果

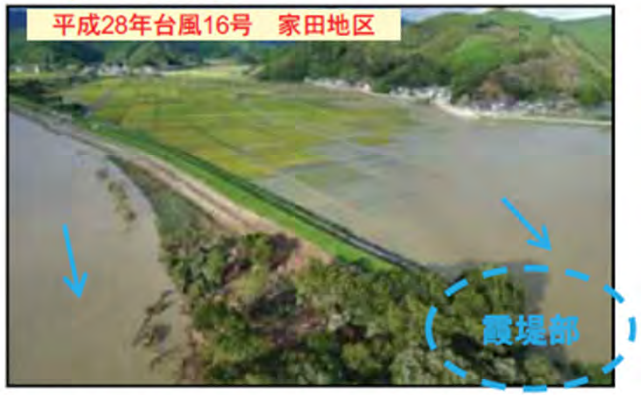




● 整備前



● 整備後

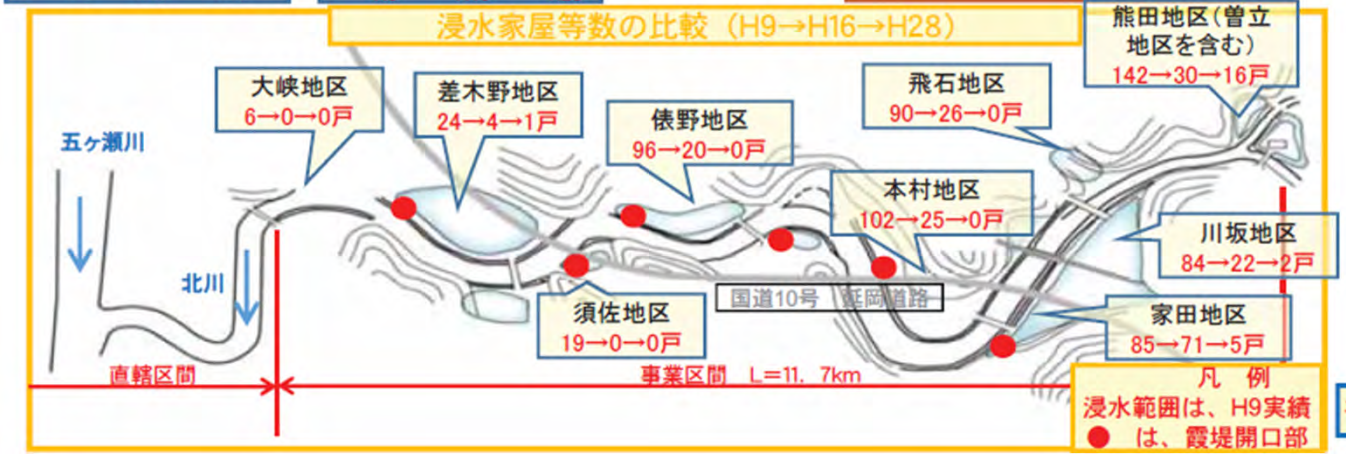


土地利用一体型水防災事業の内容

宅地嵩上げにより家屋浸水低減効果

霞堤からの流水により浸水しているが宅地嵩上げにより家屋浸水は大幅に低減！
宅地嵩上した家屋は浸水ゼロ！！
霞堤からの流入による浸水は1日で解消！！

浸水家屋等数の比較（H9→H16→H28）



宅地嵩上げ箇所は家屋浸水は今回無し！

平成28年度の数値は速報値のため、今後の調査で修正となることがあります。

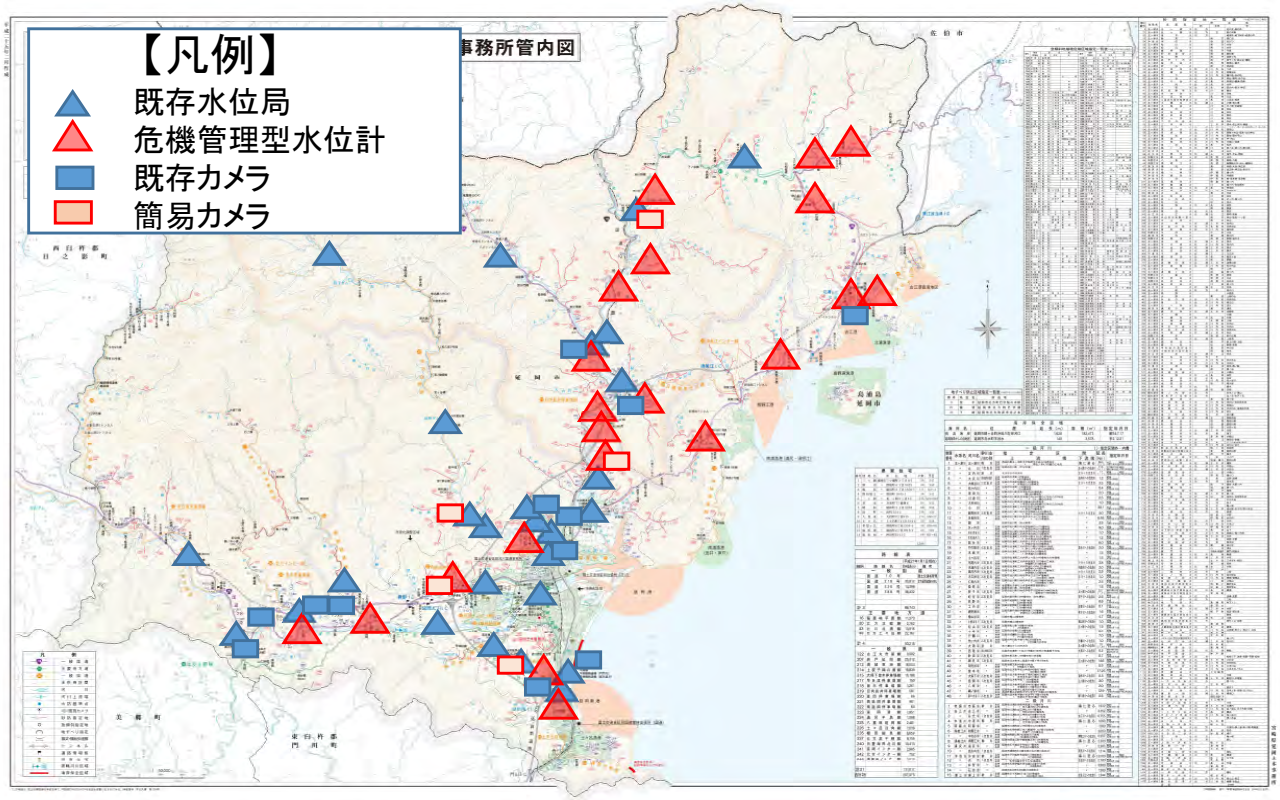
区分	対策内容	実施内容	実施主体	工程 短期	中期	中長期
被害対象を減少させるための対策	浸水範囲の限定・氾濫水の制御	霞堤の保全(堆積土砂・流木等の撤去費補助)	延岡市			

五ヶ瀬川流域における対策事例

被害の軽減、早期復旧・復興のための対策

【宮崎県の事例】洪水予測や水位情報の提供の強化

〇みずからが水害リスク情報の収集が可能となるための水位計、量水標、河川カメラ、浸水センサー等の検討・整備を実施。
〇継続して安定した雨量・水位情報等を提供できるよう観測局等の機能の向上を図るとともに適切な維持管理に努める



危機管理型水位計設置例：小川梅木橋（北浦町）

簡易カメラ設置例：家田川家田地区（北川町）

〇身近な地区を流れる河川において、洪水時の水位情報を住民に示すことにより、避難判断の材料になるものと期待。

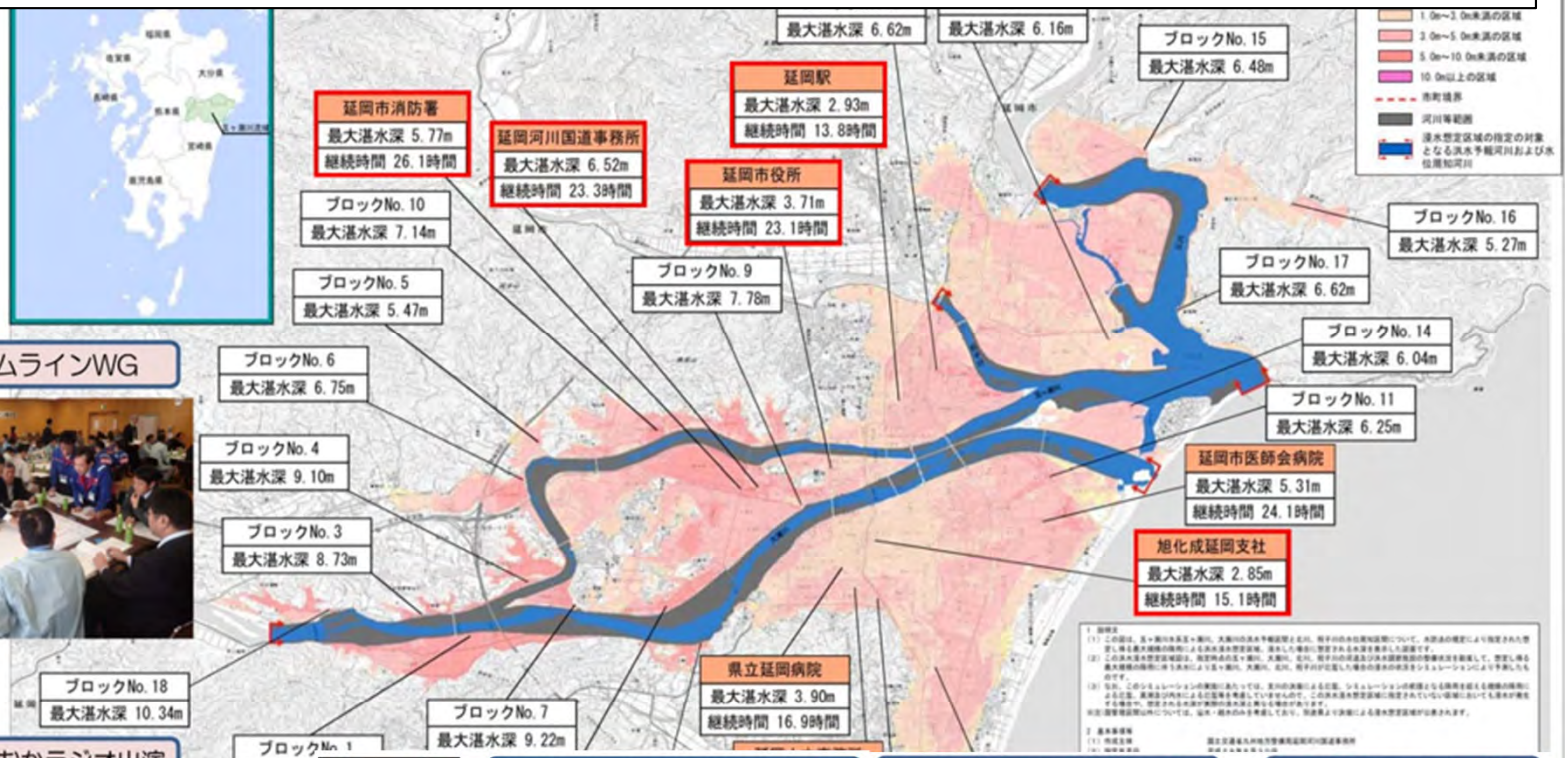
区分	対策内容	実施内容	実施主体	工程 短期	工程 中期	工程 中長期
被害の軽減、早期復旧・復興のための対策	土地の水災害リスク情報の充実	洪水予測や水位情報の提供の強化	国土交通省 宮崎県・大分県			

被害の軽減、早期復旧・復興のための対策

多機関連携型タイムラインの運用

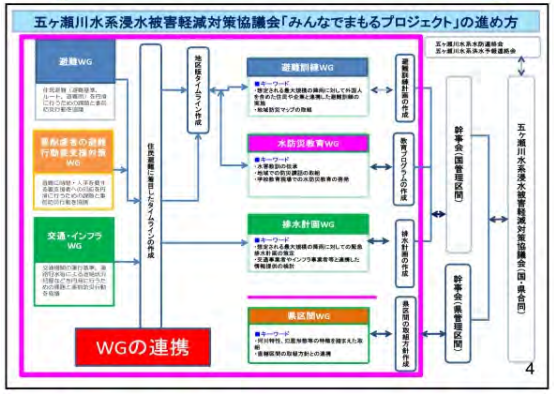
〇洪水のみならず、さまざまな事象（土砂災害、内水等）に対し、警察、消防、自衛隊等をはじめ、インフラ・交通事業者や地域産業を支える大規模事業者（旭化成）、自主防災組織・病院等を含めた多機関連携型のタイムラインを作成。
〇平成28年度より「五ヶ瀬川浸水被害及び土砂災害軽減対策協議会」において検討を進め、「多機関連携型タイムライン」を平成30年度において完成。
〇今後も継続的に、検討会を通じた顔の見える関係の構築を行い、タイムラインメンバーの情報共有ツール（浸水範囲、通行規制範囲、インフラの状況等の共有）、洪水のみならずさまざまな事象、状況（土砂災害、内水浸水、各機関の昼夜体制等）に対して機能する多機関連携型タイムラインの改善を目指すこととしている。

五ヶ瀬川タイムラインの構成機関
宮崎地方気象台,宮崎県,延岡市,西臼杵支庁,五ヶ瀬町,日之影町,高千穂町,宮崎県警察,延岡市消防本部,陸上自衛隊,九州電力株式会社,株式会社NTTフィールドテクノ,宮崎ガス株式会社,九州旅客鉄道株式会社,宮崎交通株式会社,旭化成株式会社,社会福祉法人延岡市社会福祉協議会,延岡市区長連絡協議会,延岡市防災推進員,延岡市自主防災組織連絡協議会,NPO法人宮崎県防災士ネットワーク,宮崎県立延岡病院,延岡地区建設業協会,延岡河川国道事務所



タイムラインWG

タイムラインと水ビジョン協議会の連携



FMのべおかラジオ出演

防災フェスタでの浸想図説明

防災士ネットワーク交流大会

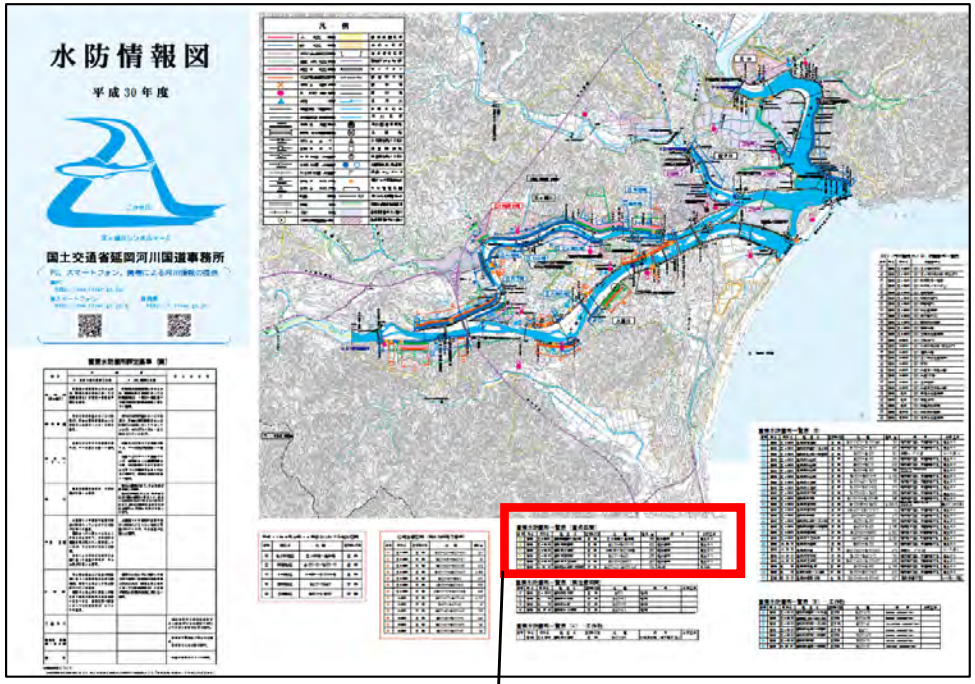
協議会ロゴマーク

区分	対策内容	実施内容	実施主体	工程 短期	工程 中期	工程 中長期
被害の軽減、早期復旧・復興のための対策	土地の水災害リスク情報の充実	多機関連携型タイムラインの運用	国土交通省・宮崎県・大分県・延岡市・佐伯市・高千穂町・日之影町・五ヶ瀬町・他関係機関等			

【国の事例】重要水防箇所の見直し及び水防資機材の確認

〇災害時の円滑な防災対応のため、重要水防箇所の見直し及び水防資機材の確認を実施。
〇確認結果については、関係機関において情報共有。

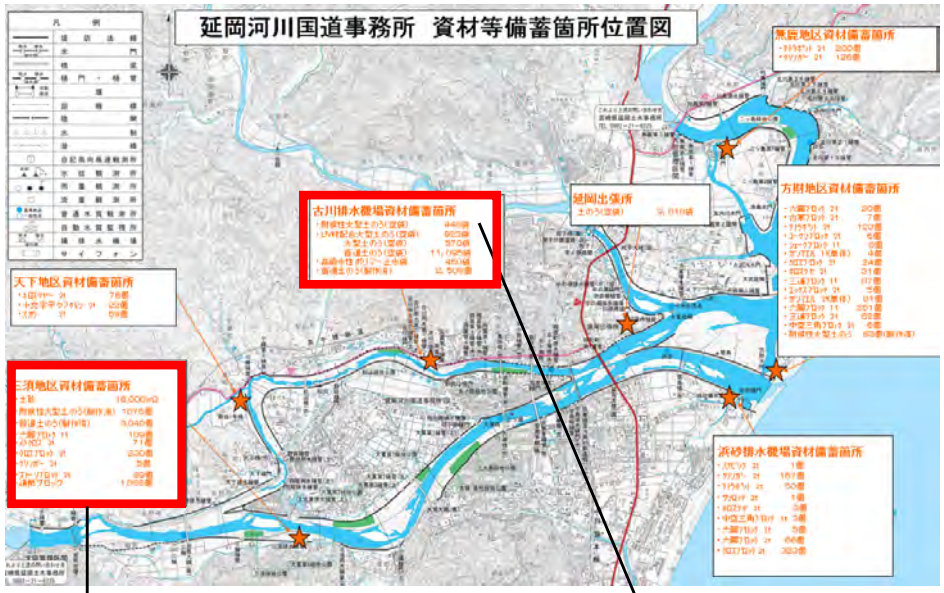
■重要水防箇所の見直し



重要水防箇所一覧表（重点区間）

番号	県名	河川名	地先名	左右岸の別	位置	延長（m）	備考	水防工法
①	宮崎	五ヶ瀬川	延岡市紺屋町～北小路	左岸	五ヶ瀬橋～亀井橋	655	越水箇所	積土のう
②	宮崎	五ヶ瀬川	延岡市岡富町	左岸	4k200～5k000+70	802	越水箇所	積土のう
③	宮崎	五ヶ瀬川	延岡市小峯町	左岸	小峰川～7k000付近	250	越水箇所	積土のう
④	宮崎	五ヶ瀬川	延岡市西階町	右岸	8k200～8k400	235	越水箇所	積土のう
⑤	宮崎	五ヶ瀬川	延岡市下三輪町	右岸	9k930～10k580	419	越水箇所	積土のう
⑥	宮崎	大瀬川	延岡市上大瀬町～古城町	右岸	4k200+42～4k800+140	664	漏水B	月の輪

■水防資機材の確認



三須地区資材備蓄箇所

- 土砂　16,000m3
- 耐候性大型土のう(製作済)　1076個
- 普通土のう(製作済)　8,040個
- 六脚ブロック　1t　109個
- メタクロス　2t　71個
- クロスブロック　2t　230個
- クリンガー　2t　5個
- ストーンブロック　2t　89個
- 連節ブロック　1,008個

古川排水機場資材備蓄箇所

- 耐候性大型土のう(空袋)　448袋
- UV材配合大型土のう(空袋)　923袋
- 大型土のう(空袋)　570袋
- 普通土のう(空袋)　11，095袋
- 高吸水性ポリマー止水袋　460袋
- 普通土のう(製作済)　2，508個

区分	対策内容	実施内容	実施主体	工程 短期	中期	中長期
被害の軽減、早期復旧・復興のための対策	土地の水災害リスク情報の充実	重要水防箇所の見直し及び水防資機材の確認	国土交通省・宮崎県・熊本県・大分県・延岡市・佐伯市・高千穂町・日之影町・五ヶ瀬町・山都町			

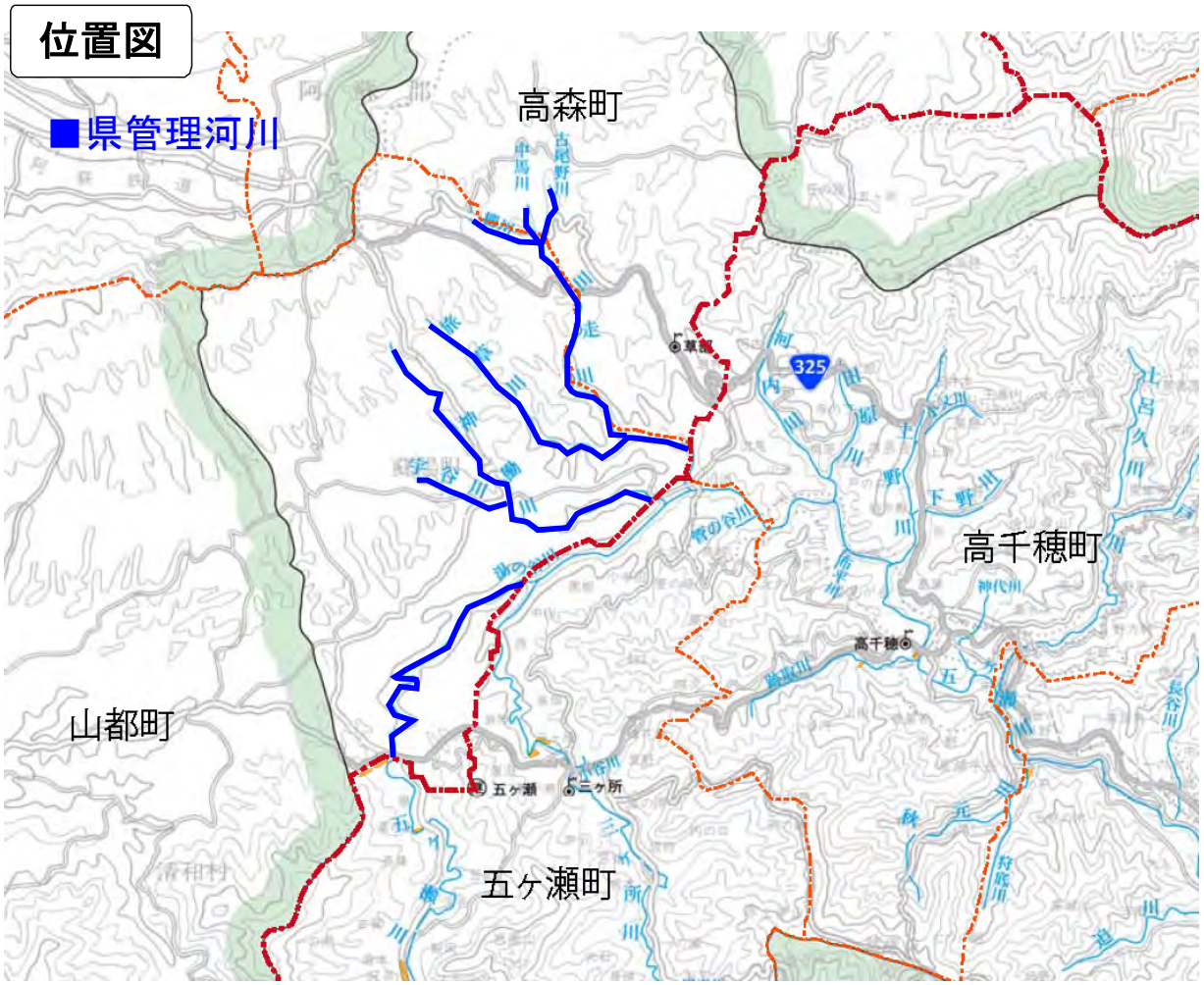
【熊本県の事例】水害リスク空白域の解消

【水位周知河川以外の河川の浸水想定区域図作成・公表】

〇水位周知河川以外の河川についても想定し得る最大規模の浸水想定区域図を作成を進め、土地のリスク情報の充実を図る。

対象河川

〇五ヶ瀬川	〇川走川	〇旅草川
〇柳谷川	〇中島川	〇吉尾野川
〇神働川	〇宇谷川	〇湯ノ谷川



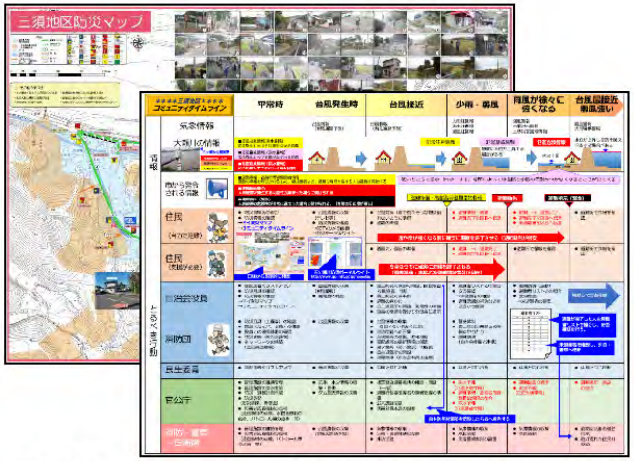
区分	対策内容	実施内容	実施主体	工程 短期	工程 中期	工程 中長期
被害の軽減、早期復旧・復興のための対策	土地の水災害リスク情報の充実	水害リスク空白域の解消	流域内 県・市・町			

【国の事例】要配慮者利用施設における避難確保計画の作成促進と避難の実効性確保

○要配慮利用者施設において、洪水に対する避難確保計画の作成を支援するため、計画作成に関わる講習会を実施
○参考情報として、被害イメージ映像、マイハザードマップ・タイムライン等の作成事例を紹介

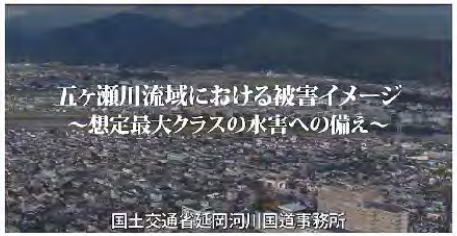
第1回講習会(H31.1.9実施)

第2回講習会(H31.2.7実施)



マイハザードマップとタイムラインの紹介

情報提供した五ヶ瀬川流域における被害イメージ映像の一例



■成果

○要配慮者施設管理者を対象とした避難確保計画に関する講習会では、決壊前における内水等の浸水拡大のイメージを示し、避難のタイミングを検討する際の参考情報を分かりやすく示すことができた。

■今後に向けて

○想定最大クラスの被害イメージ映像を広く活用されるように閲覧サイトの情報を周知していく予定。

ホームページで閲覧可能

五ヶ瀬川流域における被害イメージ
～想定最大クラスの水害への備え

イメージ映像閲覧用のアドレス

http://www.qsr.mlit.go.jp/nobeoka/

区分	対策内容	実施内容	実施主体	工程 短期	工程 中期	工程 中長期
被害の軽減、早期復旧・復興のための対策	避難体制等の強化	要配慮者利用施設における避難確保計画の作成促進と避難の実効性確保	国土交通省 流域内　県・市・町			

被害の軽減、早期復旧・復興のための対策	【延岡市の事例】要配慮者利用施設における避難確保計画の作成促進と避難の実効性確保

〇平成29年6月の「水防法」「土砂災害防止法」改訂により、洪水浸水区域及び土砂災害警戒区域内に位置する「福祉施設」「学校施設」「医療施設」などの「要配慮者利用施設」において、災害から利用者の身を守るため「避難確保計画の作成」及び「避難訓練の実施」が義務化された事を受け、平成31年1月9日に、要配慮者利用施設の管理者・所有者を対象に、作成に関する講習会を開催
〇避難確保計画の作成を支援するために、平成31年2月6日、7日に「災害時に安全に避難する方法」「災害時に安全に避難する為の体制」をテーマにワークショップを開催
〇平成31年4月から要配慮者利用施設が作成した避難確保計画を順次受付、受付後に県及び市において各施設を所管する部局等と防災部局双方で内容点検を行い、必要な場合は施設に助言等を行っている。

作成に関する講習会（H31．1．9実施）

作成の為のワークショップ（H31．2．6実施）
【講習会及びワークショップ参加団体数：241団体】

作成の為のワークショップ（H31．2．7実施）

【要配慮者利用施設避難確保計画の作成状況】
延岡市の要配慮者利用施設避難確保計画作成状況
〇対象施設（洪水・土砂災害）　501施設
うち避難確保計画作成済み施設数　471施設（作成率94．0%）※令和3年2月末
今後、計画未作成施設に作成を促すとともに、引き続き計画策定に向けた支援を行う。
新たに追加する施設については、速やかに避難確保計画が作成できるよう、関係機関と連携し支援を行う。

区分	対策内容	実施内容	実施主体	工程 短期	工程 中期	工程 中長期
被害の軽減、早期復旧・復興のための対策	避難体制等の強化	要配慮者利用施設における避難確保計画の作成促進と避難の実効性確保	国土交通省 流域内　県・市・町			

被害の軽減、早期復旧・復興のための対策	【延岡市の事例】避難行動要支援者の円滑かつ迅速な避難を図るための個別避難計画作成の推進

〇災害時に支援を必要とする避難行動要支援者の円滑かつ迅速な避難が図れるよう個別避難計画作成を推進

≪防災対策検討会≫

令和2年9月18日、台風10号対応を受けて、区長・民生委員・消防団など防災活動に取り組む皆さんと「要配慮者の避難支援」をテーマの一つとして検討会を開催

【要配慮者の避難支援に関する意見、対応】

◇高齢者など災害時に支援が必要な人のための地域組織や福祉関係者などを交えた災害時の避難支援体制づくりが必要である。
◇区長、民生委員、消防団が協力して要配慮者を避難させた。
◇台風の接近前に独居、高齢者世帯等への声かけを行った。など

【今後の取り組み】

〇避難行動要支援者の個別避難計画作成に向け、行政と避難支援等関係者である地域住民が連携する形で検討会を開催
〇モデル地区での先行的な個別避難計画作成や実際の支援体制の構築に取り組む。

区分	対策内容	実施内容	実施主体	工程 短期	工程 中期	工程 中長期
被害の軽減、早期復旧・復興のための対策	避難体制等の強化	避難行動要支援者の円滑かつ迅速な避難を図るための個別避難計画作成の推進	流域内 県・市・町			

【宮崎県・延岡市の事例】ハザードマップの周知及び住民の水害リスクに対する理解促進の取り組み

〇2級河川における浸水想定区域図について全区間の完了に向け促進
〇ハザードマップの作成促進及び各地区におけるマイハザードマップ作成・周知

第1回会議（H30.12.2実施）

第2回会議（H30.12.16実施）

■洪水浸水想定区域図作成個所

■参加者の感想　～日頃からの動機づけが大切～

- 自治会役員との連携も明確化されて動きやすくなる。
- 繰り返し見直してより良いマップにしていこうと思う。
- 災害における対策を考える時間となり良かった。
- 日頃から意識づけがとても大切。
- 自分の家が浸水するのがはっきり理解できた。
- 危険箇所の発見と災害に対する再認識を持つことができた。
- 各自が危険と認識し、努力することにします。
- 避難に対する認識の甘さを改めて感じた。
- 今後の災害時に早めに避難することを心がけようと思う。
- 自主防災の大切さを改めて意識した。
- 住み慣れた地区だが危険区域が多くあり関心が持てた。
- 災害が起きる前に判断が出来るようにしたい。
- 災害時の準備、心の準備など勉強になった。
- この事を町民全体に浸透していけば良いと思う。

■成果

〇住民自身が、いつ、どこに避難するかを考え、避難時の注意点を共有した。定期的にマイハザードマップやコミュニティタイムラインを確認する活動につながった。

■今後に向けて　～防災推進員を通して他地域へ展開～

〇今回、三須地区で実施したマイハザードマップやコミュニティタイムライン作成に用いた資料を研修セットとして防災推進員に提供し、他の地区で防災教育を展開するための支援を行う予定である。既に資料は防災推進員に提供済みであり、防災訓練で活用予定である。

区分	対策内容	実施内容	実施主体	工程 短期	工程 中期	工程 中長期
被害の軽減、早期復旧・復興のための対策	避難体制等の強化	ハザードマップの周知及び住民の水害リスクに対する理解促進の取り組み	国土交通省 流域内　県・市・町			

被害の軽減、早期復旧・復興のための対策	【延岡市の事例】ハザードマップの周知及び住民の水害リスクに対する理解促進の取り組み

自主防災組織や地域などへの防災訓練等の支援及び地区防災計画等の作成支援

延岡市わが家の防災ハンドブック

○自主防災組織や企業、学校などへの防災講話や防災訓練の支援
○防災アドバイザー「東京大学特任教授片田敏孝氏」による防災講演会の開催
○自主防災組織や地域に対して地区防災計画等の作成支援及び防災資機材等の補助
○防災士や災害ボランティアリーダーなど防災関係団体との連携促進

延岡市防災講演会（令和2年10月18日）
講師　片田敏孝氏（東京大学特任教授）
参加者　約900人

自主防災組織防災講話・訓練
「わが家の防災ハンドブック」
を活用した防災講話

災害ボランティアリーダー
スキルアップ研修
（主催：延岡市社会福祉協議会）

◆成果・今後の取り組み
○防災講演会には約900人が参加するなど、市民の防災に関する意識は高まっている。
○新型コロナウイルス感染症の影響により、参加者が同一会場に集まる防災講話や訓練が実施しにくい状況があるため、防災講話の動画を作成しホームページで公開している。今後、幅広く視聴を呼びかけるとともに感染症対策を行った上で防災講話や訓練を推進する。

区分	対策内容	実施内容	実施主体	工程 短期	工程 中期	工程 中長期
被害の軽減、早期復旧・復興のための対策	避難体制等の強化	ハザードマップの周知及び住民の水害リスクに対する理解促進の取り組み	国土交通省 流域内　県・市・町			

被害の軽減、早期復旧・復興のための対策	【延岡市の事例】ハザードマップの周知及び住民の水害リスクに対する理解促進の取り組み

○防災情報伝達体制の構築

○防災行政無線のほか、災害情報メール、防災ラジオ、防災アプリやライン、フェイスブックによる情報伝達体制の構築を図るとともに利用登録を促進する。

防災行政無線
（戸別受信機）

延岡市防災ラジオ

コミュニティ放送（FMのべおか）を活用した自動起動型防災ラジオ

防災アプリ

延岡市公式ライン

◆成果・今後の取り組み
延岡市防災ラジオシステムの整備
延岡市防災アプリの整備
防災ラジオ活用の周知、災害情報メール・公式ライン・防災アプリ等の利用登録を促進

区分	対策内容	実施内容	実施主体	工程 短期	工程 中期	工程 中長期
被害の軽減、早期復旧・復興のための対策	避難体制等の強化	ハザードマップの周知及び住民の水害リスクに対する理解促進の取り組み	国土交通省 流域内 県・市・町			

被害の軽減、早期復旧・復興のための対策	【山都町の事例】ハザードマップの周知及び住民の水害リスクに対する理解促進の取り組み

〇水害・土砂災害等に関する危険区域の周知や、災害発生時に的確な行動をとるための情報提供を目的とした総合防災マップを町内全戸に配布。
〇スマートフォンを活用することで、迅速な防災情報の提供及び災害等に関する情報の収集を目的とした防災アプリの導入。

土砂災害警戒区域のほか浸水想定区域や避難所情報等を掲載した総合防災マップを作成し、町内の全世帯へ配布。地震や火災発生時の行動マニュアル等も掲載し、自主防災組織との連携により活用促進を図っている。

消防・警察・自衛隊と連携した町の総合防災訓練を実施。消防団は防災アプリの写真投稿機能等を活用し、災害発生現場の詳細な情報をいち早く災害対策本部へ伝達した。

【総合防災マップ】

【防災訓練の状況】

【防災アプリの画面】

区分	対策内容	実施内容	実施主体	工程 短期	中期	中長期
被害の軽減、早期復旧・復興のための対策	避難体制等の強化	ハザードマップの周知及び住民の水害リスクに対する理解促進の取り組み	国土交通省 流域内 県・市・町			

被害の軽減、早期復旧・復興のための対策	【高森町の事例】ハザードマップの周知及び住民の水害リスクに対する理解促進の取り組み

〇水害・土砂災害等に関する危険区域の周知や避難に関する知識の習得、地域コミニティの強化を図るため、地域防災マップ作成支援を実施。

作成支援の流れ

1. 事前準備
   地区の選定、資料準備、事前打合せを行う
2. マップ作成
   地区住民へ地域防災マップについて説明し、話し合いながらマップを作成する

日時：令和2年4月20日
開催地：河原地区
参加人数：14人

【作成状況】

【作成状況】

町民感想
・危険場所を確認できた
・高齢者が多い地区のため地元消防団と連携する必要がある等

区分	対策内容	実施内容	実施主体	工程 短期	工程 中期	工程 中長期
被害の軽減、早期復旧・復興のための対策	避難体制等の強化	ハザードマップの周知及び住民の水害リスクに対する理解促進の取り組み	国土交通省 流域内 県・市・町			

【大分県の事例】おおいた防災VRを活用した住民の防災意識の醸成

○ おおいた防災VRや地震体験者など疑似体験ツールの活用による住民の防災意識の醸成を図っていく。

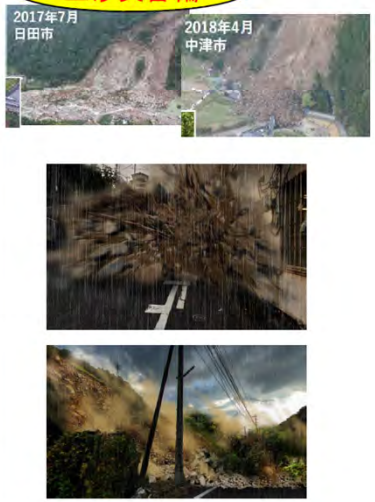
おおいた防災VR　概要

【事業の目的】県民の防災意識の醸成及び避難行動の向上を目的とし、学校や地域等の防災訓練及び各種イベント等における活用を促進する。
【令和元年度制作コンテンツ】「地震編」、「津波編」、「土砂災害編」
【令和2年度制作コンテンツ（R3.3月完成予定）】「洪水・浸水害編」、「台風編」

地震編

津波編

土砂災害編



おおいた防災VR　概要

R2.10.5（月）運用開始

○学校や地域等の防災訓練
・避難所等への避難訓練後に活用
・学校での防災教育（授業）で活用

○各種イベント等での活用
・防災関連イベントでの活用
・地域のお祭りや、その他のイベントで活用することにより、防災に興味を持ってもらう

○地震体験車との併用
・乗車前の待ち時間等にVR映像を体験することにより、相乗効果を図る。

【ヘッドマウントディスプレイ（HMD）県機関配備状況】姫島村

R2.12.24（木）～
動画共有サイト「YouTube」で全編公開開始

地震編

津波編

土砂災害編

区分	対策内容	実施内容	実施主体	工程 短期	工程 中期	工程 中長期
被害の軽減、早期復旧・復興のための対策	避難体制等の強化	おおいた防災VRを活用した住民の防災意識の醸成	大分県・佐伯市			

【高千穂町の事例】自主防災組織による避難訓練の支援

〇災害時の円滑な防災対応のため、自主防災組織が主体となる避難訓練の取組支援
〇自主防災組織の運営訓練（自主避難の判断、情報伝達訓練、要配慮者の避難支援訓練）、自衛隊による住民搬送、警察・消防団・自衛隊による巡回、土砂災害講習等

避難訓練の様子

自主防災組織の活動状況

土砂災害講習の様子

防災資機材の展示

自衛隊装備品の展示

・地域住民181名の参加
・要配慮者の把握、連絡網の作成
・自主防災組織におけるそれぞれの役割確認
・土砂災害講習や防災資機材展示により、住民の防災意識が向上

区分	対策内容	実施内容	実施主体	工程 短期	工程 中期	工程 中長期
被害の軽減、早期復旧・復興のための対策	避難体制等の強化	自主防災組織による避難訓練の支援	国土交通省 流域内 県・市・町			

【延岡市の事例】避難所等の確保及び環境改善の推進

◆避難場所や避難所での快適な避難生活ができるよう施設の確保及び環境改善を推進する。
○県立学校や民間施設等と連携し避難所及び避難場所の利用に関する協定を締結
○災害時の逃げ遅れゼロを目指して多目的トイレの設置や段差解消など避難所等の環境を改善

延岡星雲高校との避難所等施設利用に関する
協定締結報告会（令和3年1月14日）

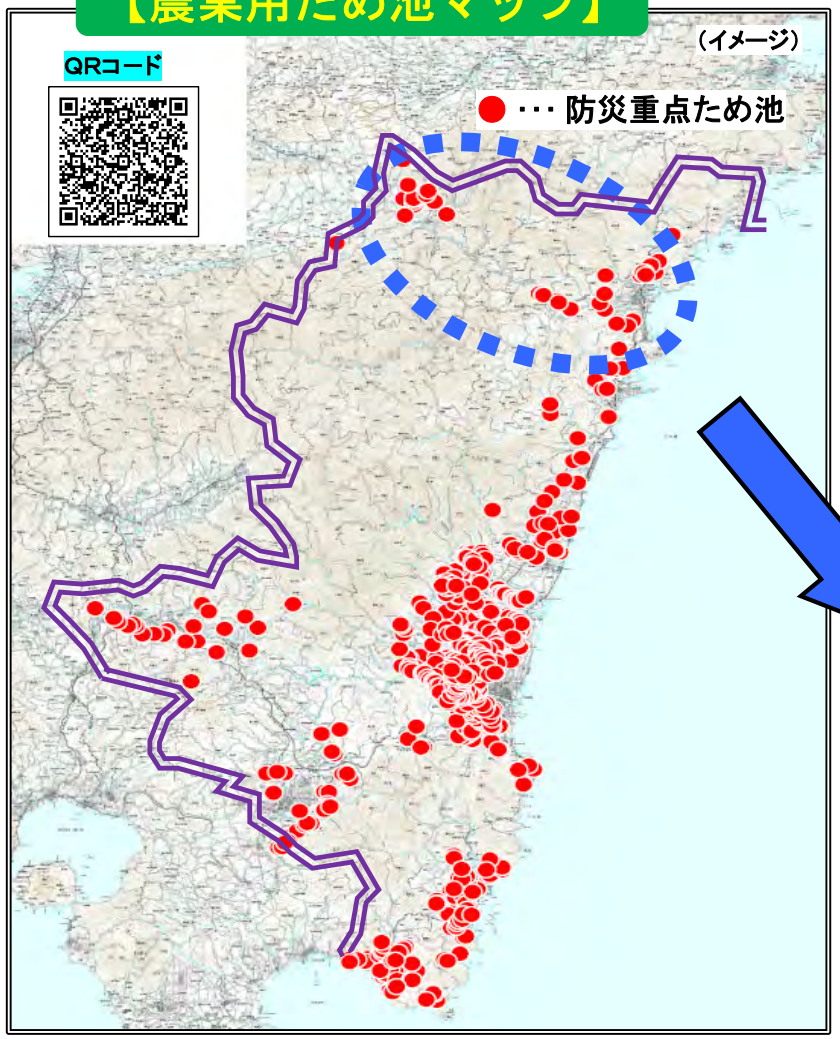
多目的トイレ設置予定の避難場所
（三川内小中学校体育館）

◆成果・今後の計画
【避難所等環境改善事業】
三川内小中学校に多目的トイレ、段差解消のスロープを設置予定
板張りの避難場所の寝づらさを解消するための敷マットの購入
停電時の照明確保、携帯電話等充電のための発電機購入
避難所等の環境改善のためトイレ等改修工事、備品等を購入予定

区分	対策内容	実施内容	実施主体	工程 短期	工程 中期	工程 中長期
被害の軽減、早期復旧・復興のための対策	避難体制等の強化	避難所等の確保及び環境改善の推進	大分県・延岡市・佐伯市・高千穂町・日之影町・五ヶ瀬町・山都町・高森町			

【宮崎県の事例】農業用ため池マップの公表

【農業用ため池マップ】



農業用ため池マップの公表について

【経緯】

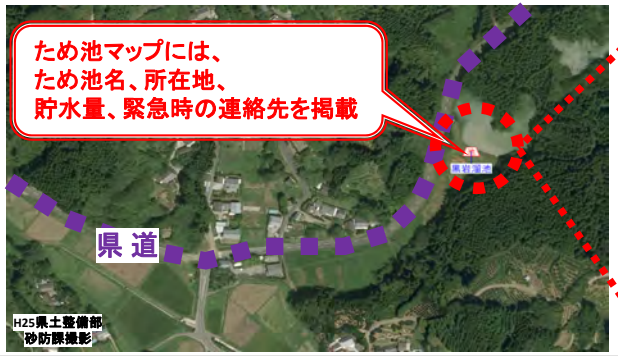
今後のため池対策の進め方に基づく緊急時の迅速な避難行動につなげる対策のひとつとして、ため池の位置等を住民に知っていただくため、宮崎県内の防災重点ため池マップを作成。

【防災重点ため池とは】

決壊した場合の浸水区域に家屋や公共施設等が存在し、人的被害を与えるおそれのあるため池。

（令和元年5月末時点）

農業用ため池の総数	うち、防災重点ため池
663箇所	420箇所



区分	対策内容	実施内容	実施主体	工程 短期	工程 中期	工程 中長期
被害の軽減、早期復旧・復興のための対策	避難体制等の強化	農業用ため池マップの公表	宮崎県・大分県・延岡市・佐伯市・高千穂町・五ヶ瀬町・山都町			

五ヶ瀬川水系流域治水プロジェクト【工程】

～地域をみずからまもる、水害に強い地域づくりのためのハード・ソフト対策の推進～

区分	対策内容	実施内容	実施主体	工程 短期	工程 中期	工程 中長期
氾濫をできるだけ防ぐ・減らすための対策	洪水氾濫対策	五ヶ瀬川・大瀬川 適正分派事業	国土交通省			
		天下地区河川防災ステーション整備事業	国土交通省			
		五ヶ瀬川 河道掘削	国土交通省			
		祝子川 堤防整備	国土交通省			
		五ヶ瀬川 河道掘削(河口処理)	国土交通省			
		祝子川 堤防・護岸整備	宮崎県			
		祝子川 河道掘削	宮崎県			
		祝子川 橋梁架け替え	宮崎県			
		五ヶ瀬川 河道掘削	宮崎県			
		北川 河道掘削	宮崎県			
		小川 河道掘削	宮崎県			
		多良田川 河道掘削	宮崎県			
		歌糸川 河道掘削	宮崎県			
		曽木川 河道掘削	宮崎県			
		細見川 河道掘削	宮崎県			
		行縢川 河道掘削	宮崎県			
		市尾内川 河道掘削	宮崎県			
		竹の脇川 河道掘削	宮崎県			
		蛇谷川 河道掘削	宮崎県			
		佐野川 河道掘削	宮崎県			
		下野川 河道掘削	宮崎県			
		田原川 河道掘削	宮崎県			
		三ヶ所川 河道掘削	宮崎県			
		河内川 河道掘削	宮崎県			
		上野川 河道掘削	宮崎県			
		長谷川 河道掘削	宮崎県			
		御泊川 河道掘削	宮崎県			
		柳谷川 河道掘削	熊本県			
		神働川 河道掘削	熊本県			
		宇谷川 河道掘削	熊本県			
		五ヶ瀬川 河道掘削	熊本県			
	内水氾濫対策	曽立地区浸水被害対策事業 (堤防・護岸、排水ポンプ、市道整備)	延岡市			
		富美山雨水ポンプ場建設	延岡市			
		合流ポンプ場 雨水ポンプ改築(紺屋町)	延岡市			
		合流ポンプ場 雨水ポンプ改築(須崎町)	延岡市			
		合流ポンプ場 雨水ポンプ改築(中島町)	延岡市			
		妙田下水処理場 汚水ポンプ耐水化対策	延岡市			
	土砂災害対策	砂防堰堤の整備	宮崎県			
	流域の貯留機能の拡大	利水ダム等8ダムにおける事前放流等の実施、体制構築	宮崎県・大分県・宮崎県企業局・大分県企業局・旭化成株式会社・九州電力株式会社・JKK東京会社等			
	流域の雨水貯留機能の向上	農業用ため池・用排水路整備	宮崎県			
		水田の雨水貯留機能強化・用排水路整備	宮崎県			
	洪水氾濫対策	取水施設の改修	宮崎県			
	流域の雨水貯留機能の向上	森林の保全・整備	九州森林管理局			
		森林の保全・整備	宮崎県			
		水源林造成事業	森林研究・整備機構 森林整備センター			
被害対象を減少させるための対策	水災害ハザードエリアにおける土地利用・住まい方の工夫	土地の嵩上げ(岡富古川土地区画整理事業)	延岡市			
		重要施設の移転(五ヶ瀬町役場)	五ヶ瀬町			
		重要施設の移転(日之影町役場)	日之影町			
	浸水範囲の限定・氾濫水の制御	霞堤の保全(堆積土砂・流木等の撤去費補助)	延岡市			
被害の軽減、早期復旧・復興のための対策	土地の水災害リスク情報の充実	洪水予測や水位情報の提供の強化	国土交通省 宮崎県・大分県			
		多機関連携型タイムラインの運用	国土交通省・宮崎県・大分県・延岡市・佐伯市・高千穂町・日之影町・五ヶ瀬町・他関係機関等			
		重要水防箇所の見直し及び水防資機材の確認	国土交通省・宮崎県・熊本県・大分県・延岡市・佐伯市・高千穂町・日之影町・五ヶ瀬町・山都町			
		水害リスク空白域の解消	流域内 県・市・町			
	避難体制等の強化	要配慮者利用施設における避難確保計画の作成促進と避難の実効性確保	国土交通省 流域内 県・市・町			
		避難行動要支援者の円滑かつ迅速な避難を図るための個別避難計画作成の推進	流域内 県・市・町			
		ハザードマップの周知及び住民の水害リスクに対する理解促進の取り組み	国土交通省 流域内 県・市・町			
		おおいた防災VRを活用した住民の防災意識の醸成	大分県・佐伯市			
		自主防災組織による避難訓練の支援	国土交通省 流域内 県・市・町			
		避難所等の確保及び環境改善の推進	大分県・延岡市・佐伯市・高千穂町・日之影町・五ヶ瀬町・山都町・高森町			
		農業用ため池マップの公表	宮崎県・大分県・延岡市・佐伯市・高千穂町・五ヶ瀬町・山都町			